

# ソ連のアジア・中東政策

## ——孤立化脱却への模索——

佐久間 邦夫

### 26回党大会

1981年2月23日に開幕したソ連共産党第26回大会における中央委員会活動報告で、ブレジネフ書記長は、「第25回大会以後の時期を全体として見るなら、それは容易な時期ではなかった。国民経済の発展でも、国際情勢の分野でも困難はすくなくなかった」と70年代後半の5年間を総括して述べている。

70年代の著しい軍拡によって国際的なパワー・バランスの面では米国と互角にわたり合える実力を備え、アフリカ南部、「アフリカの角」、インドシナ、アフガニスタンなどへ直接的ないし間接的な軍事介入を行うことによって、さらには80年夏以降のポーランドにおける独立自主労組「連帯」結成という身中の「反乱」に遭遇し、ポーランドへの圧力を強めることによって、ソ連は著しい国際的孤立化を味わう結果を生み出していた。26回党大会におけるブレジネフ書記長の発言は、まさにこのような状況へのきびしい認識を吐露したものと言うことができよう。

国内情勢についても、特に経済成長がかつてないきびしい停滞をつづけ、しかもそれは今後も当分は打開することが困難だと思われるだけに、内外ともに大きな試練に立たされているというのが、今日のソ連の状況であることが、このブレジネフ発言からも十分うかがえる（なお、ソ連経済の状況については参考資料参照）。

**平和綱領** こうした国際的孤立状況を打開するために、ブレジネフ書記長は党大会報告の中で新しい平和綱領を提案した。その内容を要約すると、以下のようなものである。

①軍事面の信頼強化措置対象地域を、西側も同

様に拡張するならば、ソ連欧州部全体に拡大する。②極東における軍事面の信頼強化措置の具体的交渉に応ずる。③アフガン問題とペルシャ湾問題の個別的調整にも参加するし、結合した討議にも反対しない。ただし討議の対象はアフガンの内部問題ではなく、その国際面に限られる。④戦略兵器制限交渉続行の用意がある。⑤戦略ミサイル搭載潜水艦新型配備の制限、その搭載ミサイルの近代化および新規開発の禁止についての取り決めの用意がある。⑥NATOとソ連の中距離核ミサイルの欧州配備を、米国の前進配備核兵器も含めて、量的、質的に凍結。⑦核による破局防止のための権威ある国際委員会創設を提案する。⑧国際情勢健全化、戦争防止のカギを模索する国連安保理特別会議（最高首脳参加）の招集。

ソ連は大会後、この提案をもとにして「ブレジネフ書簡」の形で各国に「平和提案」を届け、平和攻勢を展開した。前述したようにソ連が内外ともに深刻な苦況に直面していることを考えれば、単なる「宣伝工作」というよりも、もっと切迫したものを感じさせる。

しかし、ブレジネフ報告では、上記の「平和攻勢」の半面で、ソ米間、ワルシャワ条約機構とNATOの間にすでに軍事的、戦略的均衡がつけられていることへの自信を表明し、「われわれは相手側よりも軍事的に優位な立場に立とうとは努めなかったし、いまま努めていない。……だが、われわれは、相手側がわれわれよりも優位に立つことを許しはしないであろう」と述べて、軍事面では一歩も譲らない姿勢を鮮明にしている。

また、国際的な非難の集中しているアフガニスタン侵攻についても、ソ連の擁立したカルマル政権を西側が承認しない限りソ連軍は撤退しないとの姿勢を固く守りつづけている。また、ポーランド情勢も、「連帯」労組に国民の圧倒的 support が

集まり、同国の党と政府の権威も実力も著しく弱まったため、ソ連は「社会主義からの離反」や中立化を決して許さないことをくり返し鮮明にし、圧力をかけつづけた。このような硬軟両面をたくみに使い分けたソ連外交の特徴は、アジア・中東地域においても共通したものである。

しかし、このような路線はソ連にとって、深刻な経済不振の中でさらに軍拡競争をつづけることを余儀なくさせている。このように、ソ連の外交政策はいま大きなジレンマに遭遇している。冒頭に挙げたブレジネフ書記長の総括的発言は、まさにこのような状況を端的に表現したものと云えよう。

### アフガニスタン介入の泥沼化

ポーランド問題と並んでソ連外交の桎梏となっているのはアフガニスタン問題である。1979年末のソ連軍侵攻以来すでに2年を経過したが、ソ連軍撤退を可能にする条件はいつこうにつくり出し得ないでいる。事態は、それとは反対に、むしろソ連軍を増強させなければならない方向に進んでいる。

ソ連にとっての当面の緊急課題は、自らが擁立したカルマル政権の統治能力と支持基盤を固め、根強い反政府勢力やゲリラの抵抗を制圧することにある。カルマル政権はイスラム教聖職者や各部族の協力を得るために、6月に民族祖国戦線を結成した。また8月には、同じ目的で、四月革命の最大の柱であった土地改革を事実上なし崩しにするような法令を出している。しかし、これらが成果をあげているという兆候は、いまのところ全く見当たらない。その上、カルマル政権の内部抗争もやむ気配はなく、軍事、内政両面で、ソ連の直接的関与なしには、とても一人立ちできる状況ではない。

これに対する反政府、反ソ勢力のゲリラ闘争のほうも、その戦線を統合する努力をつづけてはいるものの、強力な統一指導部を結成するまでにはいたっていない。しかし、反政府闘争自体は、当初の山岳ゲリラ中心から、都市ゲリラも次第に活発化している。一方、アフガン政府軍はきわめて力が弱いため、ソ連軍が1万ないし2万人増強さ

れ、10万人前後に達したとの情報も流れている。

このため、ソ連軍の犠牲者は時とともに増大し、ソ連国内でも次第に不安が高まっている。ソ連の報道は、従来カルマル政権の安定をアピールすることに大きな力を注いできたが、だんだん事実を隠し切れなくなり、たとえば4月14日付『プラウダ』が「反革命ゲリラ」の活動でさまざまな危険に遭遇した経験を生々しく伝える同紙特派員ルポを掲載するなど、戦況の困難さを認めるような報道もときどき行われるようになっていく。5月のポーランド国営通信ではアフガン全土が「巨大な戦場」と化し、「ソ連の支援を受けた革命政権が保持しているのは全土の25%にすぎない」という率直な報道さえ行われている。

このようなアフガニスタン情勢の政治的解決をはかる努力も、さまざまな形で行われている。6月の欧州理事会では、アフガニスタン問題に関する2段階の国際会議を開くことが提案され、7月のオタワ・サミットでもこの提案が承認された。第一段階では国連安保理常任理事国とパキスタン、イラン、インドおよび国連とイスラム諸国会議の代表による会議を10～11月に開き、第二段階ではこれにアフガニスタン国民の代表を加えて、第一段階で到達した協定の実施や、アフガニスタンの独立と非同盟を保障するための全問題について合意を得ることを目的とする、とされている。

しかし、ソ連は、アフガニスタンの合法政権を排除して同国の運命を決めようというのは重大な内政干渉で、「典型的な帝国主義的態度」だと、真っ向からこれを非難した(参考資料参照)。ソ連は自らの擁立したカルマル政権を認めることが大前提だとする立場をあくまでも崩そうとしていない。その立場からソ連は1980年5月14日のカルマル政権の提案が政治的解決の唯一の受け入れ得る基礎であると終始主張してきた(本年報81年版参照)。カルマル政権は8月に「同問題の政治的調停」の新たな案を提案したが、その内容も基本的に5.14提案と同じ立場に立脚したものである。

このようにして、ソ連軍撤退を大前提とする西側諸国やイスラム諸国と、カルマル政権承認を大前提とするソ連側の主張とが真正面からぶつかり合い、政治的解決の可能性はいまのところ全く現れていない。

## カンボジア問題と ASEAN

カンボジアをめぐる情勢も、アフガニスタンと同様、民主カンボジア軍のねばり強い抵抗に出会い、ベトナム軍は侵攻後3年たった今も撤退の条件をつくり出し得ていない。反ベトナム勢力のほうも、中国やASEAN諸国の後押しで進めているポル・ポト派、シアヌーク派、ソン・サン派の三派連合政府結成の動きは、相変わらず一進一退で難航している。

このような状況を打開するために、1月28日、ベトナム、ラオス、カンボジア（ヘン・サムリン政権）の3国外相会議は、カンボジア問題解決のための同3国とASEAN諸国との地域会議および同会議における合意を承認するための国際会議開催を提案した。3国外相会議はまた、中国との2国間平和共存協定も提案している。

同3国は6月にも外相会議を開き、地域会議にオブザーバーとして国連事務総長の出席を求めることを加味した新提案を行い、ASEAN諸国に働きかけた。

これらはもとより国連におけるカンボジア国際会議に対抗するための平和提案であるが、ソ連はこれらをただちに支持し（参考資料参照）、ASEAN諸国にソ連政府のメッセージを手交して同調を呼びかけた。しかし、ASEAN側は「ベトナムとの対話復活」の姿勢を示しつつも、ヘン・サムリン政権承認を前提とする同提案にはもとより応ずる余地はあり得なかった。

ソ連はこの間インドシナ3国に対するテコ入れをつづけ、ベトナムに対しては、ベトナム南部大陸棚の石油・ガス共同探査・採掘のための合弁企業設立の政府間協定に調印（6月19日）、7月30日にはハイフォン港拡張工事完工式を行い、両国の5カ年間貿易支払協定調印（7月30日）の際には、両国貿易高は前期5年と比べ90%増の予定と発表されている。

ベトナムのレ・ズアン書記長は2月のソ連共産党大会に出席（ラオスはカイソン党書記長、カンボジアはベン・ソバン人民革命評議会副議長が出席）、大会場でキューバのカストロ党第一書記につづいて2番目に来賓挨拶をしたほか、3月10日にはブレジ

ネフ書記長と会見した。ソ越両国間では6月に外相会談が行われたほか、10月にはオガルコフ軍参謀総長がベトナムを公式訪問、またソ連太平洋艦隊分遣隊もダナンを公式親善訪問している。

レ・ズアン書記長は9月初めにも訪ソし、ブレジネフ書記長と公式会談している。ここでは双方が米中両国のASEAN諸国に対するインドシナ3国ボイコットへの圧力を非難し、両国とインドとの協力拡大、「インドネシア、マレーシアその他のアジアの平和愛好諸国」との友好関係強化が強調されたほか、日本のアジア平和への協力を期待することが表明された。また今後5年間に40項目の経済協力を行うことがうたわれている。

一方、この間、ベトナムの政府首脳が西側記者にソ連に対する不満をにおわす発表をたびたび行っており（FEER2月27日号、読売6月1日付など）、そこから両国間にひび割れが起こっているとの観測も生まれている。もっとも、中国の新華社論評（4月3日）は、深刻な経済困難に直面しているベトナムが西側および国際機関から援助を得るために意図的に流しているのだ、とこれを牽制している。

ソ連はラオスに対しても、ベトナム・ラオス間の石油パイプラインや同ポンプ・システムの建設などを含む経済科学技術協力議定書に調印（4月）している。また10月に行われた両国外相会談共同コミュニケでアジア情勢に対する両国の一致した見解を発表したほか、カイソン書記長は8月12日から1カ月間ソ連で「休養」し、9月14日ブレジネフ書記長と会談、同日クレムリンでレーニン賞を授与された。

カンボジアに対するソ連の働きかけはかなり活発化し、コンボンソム港拡張工事のほかソ連援助はすでに20項目以上に達している。タス通信によると、1980年のソ連のカンボジア援助は1億3900万ドルで、79年より5000万ドル増えていると伝えられている。

5月にはカンプチア人民革命党大会が開催され、党が初めて公式に活動を始めた。ソ連からはカプロフ党中央委員・トルクメン共和国党第一書記を団長とする党代表団が出席した。この党大会でベン・ソバン氏が書記長に選ばれたが、同氏はすでに80年夏、社会主義国の党最高首脳が例年

「休養」のために集まるクリミアに行っており、当時からカンボジアの党最高指導者の扱いを受けていた。81年夏にも同氏は1カ月間ソ連に滞在し、9月にはブレジネフ書記長と会談している。ところがベン・ソバン氏は12月4日の同党中央委員会総会で突然「健康上の理由」で書記長を解任され、後任にヘン・サムリン氏を選ばれた。真相はもとより不明だが、あまりに不自然な解任であるため、ソ連・ベトナム間のあつれきの影響だとの憶測が流れている。

**ASEAN 諸国との関係** ソ連とASEAN諸国の関係は、インドシナ問題でソ連がベトナム軍カンボジア駐留とヘン・サムリン政権擁立の強力な後盾であることから、依然として目立った進展を見せていない。フィリピン外務次官は今年も4月に同地域諸国を歴訪したが、マレーシア、タイ（およびラオス、スリランカ）を訪問しただけで、その他のASEAN諸国には訪問していない。ソ連の同地域に対する外交目標はインドシナ3国とASEAN諸国の関係改善および促進に最も重点がおかれている。

ソ連とこれら諸国との貿易関係も依然として低水準のままであるが、タイ議会は81年上半年期の対ソ貿易高がASEAN諸国の中で第1位を占めたと報告しており、『プラウダ』11月27日付も両国の経済関係を好意的に伝えている。タイにはソ連邦最高会議代表団（团长=イマシェフ同幹部会副議長）が1月に公式訪問している。

### ソ印関係——「平和共存関係の典型」

ソ連のアジア外交にとっての重要な柱の一つであるインドとの関係については、グロムイコ外相が自らソ印平和友好協力条約調印10周年を記念する長大論文を『プラウダ』（1981年8月8日付）に発表したことにも示されているように、重大な関心を寄せている。

グロムイコ外相は同論文の中で、ソ印関係は「社会体制の異なる国家の平和共存の原則を体現した顕著な例」であり、「社会主義諸国と非同盟諸国の連帯の強力な戦線、帝国主義の最も反動的な層の侵略政策と北京覇権主義者の大國主義的野

望に対立する戦線の重要な要素となっている」と強調している。現在のソ印関係への高い位置づけと、ソ連がそこに何を期待しているかということが、この中から読み取れよう。

両国間の交流もさかんで、ブレジネフ議長にかわって事実上ソ連邦最高会議をとりしきっているクズネツォフ同幹部会第一副議長が同会議代表団を率いて訪印（12月）し、レディ大統領やガンジー首相と会談したほか、経済関係を具体的に推進するための閣僚級の往来もひんぱんに行われた。

2月に調印されたソ印貿易の議定書では、81年の貿易高は27億5000万ドル（前年より3億7500万ドル増）が見込まれている。また、80年の武器供与協定に基づき、ミグ27戦闘機とソ連で訓練されたインド人飛行士とがインド側に引き渡されたほか、ミグ25戦闘機8～10機供給も行われるとの報道があった。4月にはオガルコフ第一国防次官が訪印している。

さらに11月2日にはソ印間対流圏通信回路が開通、それを記念してブレジネフ書記長とガンジー首相が直通電話でメッセージの交換を行った。『プラウダ』では、一面に、それぞれの執務室で電話をかけている2人の写真を載せて、このことを大きく報道している。

### 「凍結状態」つづく中ソ関係

中ソ両国は、ともに相手の対外政策を「覇権主義」と非難し、アジアの緊張を激化させていると、ことあるごとに批判しあっている。このような状況のもとで、ソ連軍アフガン侵攻以後中断したままになっている中ソ交渉は、いまだに再開のめどがつかっていない。ブレジネフ書記長が党大会で述べたごとく、「ソ中関係は依然として凍結状態にある」。

しかし、中ソ交渉と並行して開かれることになっていた両国の国境交渉については、中国外務省スポークスマンが、10月初めにソ連から再開申し入れがあったことを明らかにしており、中国も一応これに応ずる姿勢を示している。

この間、中ソ国境河川航行合同委員会のような例年行われている実務交渉は今年も開催され（3月9日議定書調印）、貿易支払協定も6月に調印され

たが、中ソ国境鉄道連絡輸送委員会定例会議が開かれた(4月)ことが発表されたのは、中国の文化大革命以来初めてである。

中国では81年6月、中共6中全会で「建国いろいろの党の若干の歴史的問題についての決議」が発表されたが、ソ連側は同決議および中国共産党60周年によせて、毛沢東主義批判の公式論文を相次いで発表している(参考資料参照)。

一方、中国側も、ソ連が6月にアフガニスタンと、中国国境に隣接するアハン地域の国境画定条約を結んだことに対し、「パミール地域をめぐる中ソ間の係争にかかわるもの」で非合法かつ無効だとソ連を非難し、また8月にはソ連中央テレビ局が放映した「反中国記録映画」に対する公式の抗議を行った。

こうしたきびしい両国関係のつづく一方で、レーガン政権発足後台湾問題をめぐって米中間にすき間風が吹き始めたことや、ソ連の研究者の訪中などが伝えられたため、「中ソ接近の可能性」を予測する見解も、世界各国で依然として後を絶たない。この点について、ソ連側は中国が反ソ政策をやめて善隣関係を回復させるよう呼びかけている(ブレジネフ報告、参考資料参照)のに対し、中国側は趙首相が日本人記者に「中国の対ソ政策に変化はない」と断言し、ソ連覇権主義に対する共同のたたかいを呼びかけるなど、「中ソ接近」の予測を強く否定している。

### 日ソ関係も「史上最低」

アフアナシェフ『ブラウダ』総編集長は、共同通信記者に、現在の日ソ関係は「史上最低」だと語った(2月6日)。「史上最低」というのはもちろんいささか不正確であるが、少なくとも1956年の日ソ国交回復以後の四半世紀で最低のレベルにあることは事実であろう。

近年のソ連軍のアジア・太平洋地域における軍事力増強、とりわけ北方領土におけるソ連軍増強が日本に脅威感を与え、「領土問題は解決済み」との主張を固持するソ連への不信感は相当に強い。

日本国内で北方領土返還への気運が次第に高まっていく中で、日本政府は81年から2月7日を「北方領土の日」に制定した。9月10日には鈴木首

相が初の北方領土視察を行った。

こうした一連の動きに対し、ソ連の対日論調は、日・米・中の「同盟」、特にその軍事的側面に非難を集中し、反ソ・キャンペーンの中で日本の軍国主義化が進んでいるとくり返し批判している(参考資料参照)。

こうした冷え切った関係を打開するための日ソ双方からの手探りも一応行われている。

また、9月の国連総会に出席した園田、グロムイコ両外相がニューヨークで会談を行い、79年5月以来中断されていた事務レベル(次官級)協議再開で合意した。しかし、これらは両国関係改善への具体的展望にはまだつながっていない。

### 中東への複雑なアプローチ

第4次中東戦争の勃発後イスラエルと断交したソ連は、それまでの対中東外交の要となっていたエジプトが76年3月にソ連との友好協力条約を破棄するに及んで、中東戦争の両当事国への手がかりを失い、さらにキャンプ・デービッド合意以後は中東和平交渉からすっかり締め出され、一方の超大国としての面目を失って、いらだちを深めていた。

しかし、これは反面で、キャンプ・デービッド合意に強く反対するアラブ強硬派諸国との関係緊密化を促進する条件をもつくり出すものであった。かくしてソ連は、79年10月に南イエメンと、翌80年10月にはシリアと、それぞれ友好協力条約を締結し、まき返しをはかっていった。最近ではアラブ穏健派諸国との接近も目立っている。

まず、81年に中東諸国の最高首脳が訪ソし、ブレジネフ書記長と会談したケースを列記すると、以下の通りである(日付は会談日)。

- 3月3日 南イエメンのモハメド首相
- 4月27～28日 リビアのカダフィ議長
- 5月26日 ヨルダンのフセイン国王
- 6月9日 アルジェリアのシャドリ大統領
- 10月20日 PLOのアラファト議長
- 10月27日 北イエメンのサレハ大統領

ブレジネフ書記長は、2月末に党大会を主宰し、夏期には恒例のクリミアにおける「兄弟社会主義国」最高首脳との会談を相次いで行っている

ことを勘案すれば、上記の日程からは中東諸国との交流がいかに活発に行われたかが明瞭に浮かび上がってこよう。このほかに、エジプトのムバラク副大統領(当時)は5月に「シリアのアサド大統領がトラス国防相と極秘で訪ソした」と言明している。

また、チーホノフ首相も、5月にモロッコの国王特使のラムラニ氏と、6月にはイラクのラマダン第一副首相と会談している。特にラマダン第一副首相との会談では「友好協力条約に基づくソ連・イラク関係のいっそうの発展」への双方の確信が表明されたと公表されており、イラクのソ連離れ、西側への接近によって棚ざらしにされていた両国の友好協力条約の有効性の復活がうたわれたことは注目に値する。

さらに注目されることは、ヨルダン、北イエメンという穏健派諸国との接近が進んだことで、このほかにも4月にクウェートのサバハ外相が訪ソし、グロムイコ外相と会談、共同コミュニケを発表している。

これらの会談のほとんど全てが国際情勢に関する意見交換に主題が置かれている(南イエメンの場合はすでにソソ関係が確立されており、今回の訪ソでは経済協力拡大についての合意を行っている)。また、ヨルダンのフセイン国王は、その後11月に訪米し、同国王の訪ソの際にソ連のSAM6型ミサイル購入契約に調印した、と米国防長官に伝え、米側をあわてさせた。

また、アラブ穏健派の中できわめて影響力の大きいサウジアラビアとソ連の間で外交関係樹立のための「あひるの水かき」がさまざまな形で行われていることが伝えられている。

とりわけ重要なことは、ソ連の対中東外交の前に大きく立ちだかっていたエジプトのサダト大統領が暗殺されたことである。これはソ連・エジプト関係になんらかの修復が行われる可能性を生み出している。サダトの死には最高会議名でそっけない弔電を送ったソ連は、ムバラク新大統領の就任にはブレジネフ最高会議議長名で祝電を送り、「両国関係改善」を呼びかけていることにも、ソ連側の期待が現れている。

このほか、米国ときびしく対立しているイランに対しても、ソ連は「イラン革命への明瞭な支持を表明」(イスベスチャ、81.2.11、「イラン革命2周年

によせて)し、またイラン側も次第に反ソ色を弱めていることもあり、両国間の経済的、人的交流が活発になってきていることが注目され始めている。

以上に述べたごとく、中東への浸透をはかるソ連の努力が徐々に実り始めている。しかし、中東情勢はきわめて複雑で、しかも流動的であり、ソ連としても対応には非常な慎重さが要求されている。たとえば、「親ソ派」と言われる国ぐにの間でも足並みがそろっているわけではなく、またイラクとシリアは折合いが悪いとか、イランとイラクにいたっては戦争状態がつづいており、一方にだけ深く加担するわけにいかない状況もある。また、中東諸国のほうもかなりしたたかで、米ソの綱引きを巧みに利用し、時宜に応じて使い分けている面もしばしば見られる。

中東和平に関するソ連の立場は、①アラブ世界を分断するキャンプ・デービッド合意に反対、②全包括的調整を集团的に追求する国際会議の招集、③1967年に奪取した全アラブ領土のイスラエルによる占領停止、④パレスチナ国家の創立とイスラエルの主権保障、といった点に要約できる(参考資料(1)(2)(4)参照)。

主張は明快であるが、ソ連としてはどのようにこれを実現させる見通しを持っているのであろうか。おそらくは、かつてのジュネーブ中東和平会議のようなものを回復させ、ソ連の発言権を回復することに当面の主眼が置かれているものと思われる。

そして、中東和平交渉において超大国としての真の影響力を行使するためには、経済力が米国よりはるかに劣るソ連としては、主として軍事力に依存するほかない。81年には、前述のヨルダンを含めて、各国への武器供給を活発に行ったほか、エチオピア、南イエメン、アルジェリアなどにソ連軍首脳が訪問したり、シリア、アルジェリアなどに海軍分遣艦隊が訪れたりしている。その他エチオピアのエリトリア州に軍事基地3カ所を建設したとか、同じくエチオピアのダーラク群島に大海軍基地建設中といった情報も流れている。中東地域への軍事的プレゼンス拡大強化がこれからも引きつづき追求されていくことになるだろう。

(P)=ブラウダ, (I)=イズベスチャ, (T)=タス, (放)=モスクワ放送,  
(共)=共同, (朝)=朝日, (読)=読売, (産)=サンケイ,

## 1 月

3日 ▶ブラウダ論評はペルシャ湾とインド洋に米国とその同盟国の巨大な軍勢力が集中されていると非難、誰も石油供給を妨げていないのに、それを理由に米国は「国外の第3の軍事力センター」をペルシャ湾に設置しようと企んでいると指摘、昨年12月の同湾地域中立化、非軍事化提案を再度強調。

▶エジプト訪問を終えたキッシンジャー氏は記者会見で「中東・アフリカにおけるソ連の勢力拡張はいまや容認し難いものになっている」と強く非難(読)。

6日 ▶イズベスチャは中国製兵器が世界各地で中国の挑発、侵略、威嚇のために使われていると非難。

▶キッシンジャー元米國務長官の中東諸国訪問に関しブラウダは、反ソ主義をあおり同地域での米国の覇権主義計画を推進するのが狙い、と論評。

▶日本政府が2月7日を「北方領土の日」と決めたことでソ連は「全国規模の反ソ行動日」と非難(I)。

7日 ▶ブレジネフ、チーホノフ両首脳はカンボジアのヘン・サムリン議長に「勝利2周年」で祝電。

▶ソ連とカンボジア(ヘン・サムリン政権)はこのほどアンコールワット復元援助協定に調印。

8日 ▶ソ連政府はASEAN諸国に対し「カンボジアの来月の総選挙にASEANが監視チームを組んでどうか」と非公式に打診したと在シンガポール外交筋語る。

▶鈴木首相のASEAN歴訪はその中立化を阻止し太平洋共同体に引き込むのが狙い、とブラウダ論評。

▶タイはこのほど米、トウモロコシなどの穀物と鉱産物50~60億バーツ(1バーツは約10円)の対ソ輸出に合意した(バンコク・ポスト)。

9日 ▶対カンボジア援助——ソ連は1980年にカンボジア(ヘン・サムリン政権)に1億3900万ドルの援助を供与した(前年の約500万ドル増)。ソ連はこの他医薬品240万ドルの追加供与に同意している(タス=AFP)。

▶ヘイグ次期米國務長官は上院外交委で次期政権の外交政策を述べ、「ソ連の軍勢力は防衛的なものから帝国主義的外交政策を行えるほど世界的、攻撃的なもの変わった」と分析、もしこれを阻止しなければ最終的には西側諸国の政策を完全にマヒさせてしまうと強調(朝)。

10日 ▶鈴木首相がマニラで「日本の軍勢力は防衛だけが目的」と発言したことで、モスクワ放送は「日本の軍国化の正当化をASEANを手初めに宣伝し始めた」と非難。

12日 ▶ソ連外務省はイランの駐ソ大使を招き昨年末のテヘランでのソ連大使館襲撃事件で抗議声明。

▶台湾の蔣経国総統は国防軍事会議で、台湾がソ連と接触しようとしているとのうわさは北京政権のまき散らしているデマだと発言(産)。

▶ソ連の対印武器供与協定(80年5月調印、16億ドル)に基づくミグ23攻撃用戦闘機がソ連で訓練されたインド人パイロット帰国第一陣とともにインドに到着。

15日 ▶ソ連・モンゴル友好協力相互援助条約締結35周年でブレジネフ、チーホノフ両首脳が祝電。

16日 ▶イズベスチャのクドリャフツェフ評論員は長文の対日論評「太平洋の向うからの指令の下に」を発表、日本の対米追随政策を批判、日ソ経済関係拡大による日ソ関係改善を強調。

17日 ▶ブラウダは「米国はイランへの軍事介入を準備している」と論評。マスキー米國務長官はドブレイニン駐米大使を招き嚴重抗議。

20日 ▶ソ連外務省は魚本駐ソ大使を招き、2月7日を「北方領土の日」と設定したことで抗議声明。

21日 ▶イスラム諸国外相会議はアフガニスタンからのソ連軍撤退要求決議を賛成38、反対2(シリア、南イエメン)で採択。

▶ソ連・アルジェリア経済科学技術協力委第6回会議議定書に調印。

22日 ▶ソ連最高会議代表団(团长=イマシェフ同副議長)初のタイ公式訪問。

23日 ▶ソ印経済科学技術協力委第6回会議議定書調印(アルヒーポフ第一副首相が訪印)。ア副首相は同日ガンディー首相、レディ大統領とそれぞれ会談。

▶ベトナムの経済管理要員養成協力協定調印(P)。

26日 ▶中国の趙首相のビルマ・タイ訪問についてタス論評は、その目的はベトナム弱体化、インドシナ3国の兄弟的統一分断、カンボジアの新生活定着妨害にあると、中国の反ソ・反ベトナム政策を非難。

▶モロッコの国王特使ゲッスス國務相訪ソ、グロムイコ外相と会談。

▶ブレジネフ議長、インドの共和国宣言31周年で祝電。

29日 ▶ソ連外務省はマロッカ駐米ソ臨時代理大使を招きイランの米人質解放をソ連マスコミが妨害したとの先週の米國務省声明に対し「中傷だ」と抗議。

▶ブラウダは日ソの文化交流やソ連映画の輸入、ソ連図書翻訳が大幅に減小する一方、反ソ・キャンペーンの下に軍国主義化が進められていると非難。

## 2月

3日 ▶81～82年ソ連・ラオス科学技術協力議定書調印。

▶ソ連コムソモール代表団スリランカ訪問。

6日 ▶アフガニスタン駐留ソ連軍は中国国境に近いワハン回廊を制圧し道路建設を急いでいる、とニューデリー西側外交筋語る。

7日 ▶ビルマ独立33周年でブレジネフ議長がネ・ウィン大統領に祝電。

▶オガルコフ第一国防次官キューバを訪問。

▶北方領土の日——日本全国各地で四島返還を求める集会開催。東京集会には各党代表が全て参加。

▶鈴木首相は国会答弁で「73年の日ソ共同声明をベースにソ連側との話し合いを期待する」と語る。首相は記者団にこの発言は「ソ連への呼びかけだ」と強調。

8日 ▶米国亡命中の元ベトナム法相は、ソ連がカムラン湾に原子力潜水艦用ふ頭を建設中と語る。

10日 ▶石川島播磨重工業が78年にソ連に輸出した浮ドックがウラジオストク港で空母ミンスクなどの軍艦の修理施設になっていることが米偵察衛星により判明。

11日 ▶イラン革命2周年でイズベスチャは「王制を倒し、米帝への依存を一掃し、CENTO から脱退した」とイラン革命支持を再確認。

13日 ▶極東研究所ゴドニコフ博士は、ソ連は故林彪中共副主席といかなる関係もなかった、同機がモンゴル領空で銃撃された事実もない、と林氏のソ連逃亡未遂説を否定。また同博士は中ソの国家関係は早ければ80年代後半には正常化されようとの見通しを述べた(共)。

▶ソ連はカンボジアへの農業機械供与などの経済援助協定に調印。

▶ソ印海運合同委協議終了、海上輸送の協力発展に関する議定書に調印。

▶ニューデリー宣言——非同盟諸国外相会議は宣言を採択して閉幕、アフガン・カンボジア問題で「外国軍撤退を基礎とした政治解決」の必要性を訴えた。

16日 ▶フィリピン外務次官は魚本駐ソ大使を招き北方領土返還要求の高揚に対する「ソ連外務省声明」を朗読、「敵対的態度に近い性格を帯びている」と非難。

17日 ▶ソ連・インド81年度貿易議定書調印(グリシン対外貿易次官が訪印)。貿易高は27億5000万ドルで80年より3億7500万ドル増。

18日 ▶タイのプラソン国家安全保障会議議長は、ソ連の対ベトナム軍事経済援助は1年半前の推定1日300万ドルから600万ドルに倍増していると語った。

▶ソ連・バングラデシュ81年度貿易議定書調印、80年の30%増(グリシン対外貿易次官が訪バ)。

20日 ▶タス論評は「ソ連がラオス、カンボジアに基地を設けようとしている」とのタイ国家安全保障会議議長の発言を否定、カンボジアのコンポンソム港での活動は経済通商協力と主張。

▶ソ連A.A.連帯委・平和擁護委代表団(団長=クドリャフツェフA.A.連帯委員長)ヨルダンを訪問、ハサン皇太子、バドラ首相らと会見。

22日 ▶ASEAN各国駐在ソ連大使は各国政府に、インドシナ3国外相会議が提案した「東南アジア平和地域構想」支持のメッセージを手交。

23日 ▶ソ連共産党第26回大会開幕(～3月3日)——大会場で挨拶したアジア中東諸国党代表は、24日ベトナム(レ・ズアン書記長)、25日ラオス(カイソン書記長)、モンゴル(ツェデンバル第一書記)、北朝鮮(李鐘玉政治局常務委員)、アフガニスタン(カルマル書記長)、インド(ラオCPI書記長)、27日南イエメン(モハメド書記長)、シリア(アル-アフマル・パース党副書記長)、28日アルジェリア(マズジ政治局員)、カンボジア(ペン・ソバン人民革命評議会副議長)、シリア(バグダッシュ共産党書記長)。

25日 ▶シンガポール、タイ、フィリピン政府筋はソ連が申入れたインドシナ3国提案の「東南アジア地域会議」に応じない考えを示した。

27日 ▶ブレジネフ書記長、党大会に出席のアフガニスタンのカルマル議長と会談。

▶ソ連・ベトナム経済関係——ベトナムのグエン・ラム国家計画委員長はナヤン・チャンダ記者との会見の中で対ソ経済係関について次のように述べた。最近ベトナムはイタリア、西独、カナダの会社と沖合の石油試掘を行ったが、ソ連は協定によりかつて米モービル社が試掘していたバクホ鉱区にオイル・リグを立てることに同意した。ベトナムの80年輸入額約8億ルーブルのうち3分の2はソ連からである。ソ連は今年から石油価格の5割引上げを要求してきたが、これは対ソ貿易のアンバランスを増大させ、農産物の対ソ輸出増を強いることになろう。ベトナムの年間石油需要量300万tのうちソ連は160万t(80年)供給している。第2次5カ年計画期(76～80年)にソ連は各年5億ルーブル(7億5750万ドル)の経済援助を行った。もっと借入れたいがソ連が同意するかどうかかわからない(ソ連は第2次5カ年計画期の援助額より40%減を申入れたと伝えられる)(FEER)。

28日 ▶ベトナムのファン・バン・ドン首相の75歳誕生日にあたりソ連最高会議はレーニン勲章授与を決定。

▶ブレジネフ、チーホノフ両首脳、ソ連・アフガニスタン友好条約60周年でカルマル議長あて祝電。



## 3 月

1日 ▶カンボジアとソ連、ベトナム3国間の経済協力協定が、プノンペン入りしたソ連、ベトナム代表団との間で調印。

3日 ▶ブレジネフ書記長はツェデンバル・モンゴル人民革命党第一書記と会談。

▶ブレジネフ書記長はモハマド南イエメン社会主義者党書記長（首相）と会談。

▶米国防総省当局者はソ連がエチオピアのマッサワ港東約90キロにあるダーラク群島にインド洋最大の海軍基地を建設中と言明。

7日 ▶イラン革命記念日でチーホノフ首相がラジャイ首相あて祝電。

9日 ▶ソ連・ベトナム81年度貿易議定書調印（グリシン対外貿易次官が訪越）。

▶中ソ国境河川船舶通航合同委員会（2月16日～）は若干の実際の措置について合意、議定書に調印。

▶モスクワで第3次日ソ森林資源開発プロジェクトの基本契約に調印。

▶レーガン米大統領はテレビ・インタビューで、米国はアフガニスタンの反政府ゲリラに武器を供与する用意があると言明。

10日 ▶伊東外相は記者会見で、ポリアンスキー大使が9日外交ルートを通じて鈴木首相との会談を申し入れてきたが、まず外相が会って真意をただす、と述べた。

11日 ▶米太平洋艦隊司令部筋は、極東地方にソ連の長距離爆撃機「バックファイアー」4～5機が配備され、オホーツク海で飛行訓練を行っていることを確認。

▶ポリアンスキー大使は桜内幹事長ら自民党三役と会談。

12日 ▶ブレジネフ議長の見書が中国首脳にも手交された、とモスクワ消息筋。26回党大会での「平和提案」か。

▶ソ連とタイの外交・貿易関係40周年でイズベスチャが記念論文。

13日 ▶カンボジアのコンボンソム港では500人のソ連技師らが参加して軍港兼用化工事が進行中、とバンコク西側情報筋語る。

▶ヘイグ米務長官は、ソ連がアフガンから撤退を約束しない限り米ソ首脳会談に応じない、と語る。

▶リビアの支援を受けるチャド政府にソ連軍要員約50人が新たに派遣された、と米務省当局者が語った。

15日 ▶伊東外相、ポリアンスキー大使と会談。異例の日曜会談となったが、中味はブレジネフ書記長の「平和提案」の伝達。

16日 ▶南北サミット準備11カ国外相会議は、7月に予

定される同会議にソ連にも参加を要請することを決定。

▶宮沢官房長官はポリアンスキー大使の外交活動に關して、首相と「こっそり会いたい」と申し入れてきたと述べ、「日本社会がよくわかっていない、見当が違っている」と厳しく批判（朝）。

▶鈴木首相は、外相とソ連大使の会談で目的は達したとして首相の会見は不要との判断を示した。

▶ソ連・トルコ条約60周年でブレジネフ議長がエブレン国家元首に祝電。

18日 ▶ヘイグ米務長官は下院外交委で、ソ連は第三世界の数千のテロリストのタマゴの訓練キャンプをソ連国内だけでなく東欧やリビアにも設けていると非難。

▶タス通信はレーガン米大統領のアフガニスタン反政府ゲリラ支援発言を非難する声明を発表。

20日 ▶ブレジネフ書記長の「平和提案」を説明したソ連政府党首がこのほど北朝鮮にも伝達された（時）。

▶タス通信とベトナムのVNA通信の新協力協定がハノイで調印。1958年の協定にかわり、協力拡大、通信衛星利用などをうたう。

22日 ▶モンゴル人宇宙飛行士がソ連飛行士とソ連宇宙船「ソユーズ39号」に乗船。「サリュート6号＝ソユーズ4号」とドッキングした後、30日帰還。

▶ソ連共産党代表団（団長＝ラシドフ政治局員候補）アルジェリアを訪問。28日同国民解放戦線党と共同コミュニケ発表。

24日 ▶ウスチノフ国防相はバトムフ首相を団長とするモンゴル代表団と会談。

25日 ▶ASEAN常任委会議（マニラ）でフィリピンのロムロ外相は、ソ連の「カンボジア問題に関する地域会議」提唱は受け入れられないと表明。

▶ブレジネフ議長はモロッコ国家記念日に当たりハッサン国王に祝電（P）。

27日 ▶福田元首相はニューヨークでトロヤノフスキー国連大使と会談。同大使の申入れによるもの。

28日 ▶ポリアンスキー大使は北海道羅臼漁協内の日ソ親善協会「日ソ親善の部屋」開設式に出席、同協会会員証交付に立ち合う。30日の道議会で「ソ連海域での操業のための免罪符ではないか」と批判続出（産）。

▶コロロフ・チュニジア駐在大使を更迭、後任にキジチェンコ氏を任命。

30日 ▶ソ連・南イエメン81～82年度文化科学協力計画調印（アデン）。

31日 ▶ソ連・アフガニスタン経済協力政府間委員会第2回会議議定書調印（スカチコフ国家対外貿易連絡委員会議長が訪問）。

## 4 月

3日 ▶中国の新華社は「ベトナムの高官が最近ソ連との矛盾をもらしているのは西側の援助を得るため意識的に流しているもの」と論評。

▶ソ連・アフガニスタン1981～85年貿易協定調印。

5日 ▶サウジアラビアのサウド外相は雑誌インタビューでソ連の対応によっては外交関係樹立の用意があることを示唆、第三国で外交官同士が接触してきたと語る。

6日 ▶ブレジネフ、チーホノフ両首脳、エチオピアの「勝利の日」でメンギスツ議長に祝電。

7日 ▶ソ連はアフガン対中国境地域（ワハン地区）にミサイルを配備している、と中国高官語る（朝）。

▶コズロフ運輸建設次官ラオスを公式訪問、15日両国5カ年輸送交通に関する議定書に調印。

▶モスクワの極東研究所で中国共産党60周年記念の国際学術会議開催、中共のML主義からの離脱を批判（P）。

▶ブレジネフ議長パキスタンの国家祝日で祝電。

8日 ▶アフガニスタンのソ連軍は最近2週間で2万～2万5000人増員したとニューデリーの西側筋語る（AP）米国防総省スポークスマンは「根拠がない」と否定。

9日 ▶ソウルの外交観測筋は、北朝鮮が最近従来の中ソ中等距離外交路線を修正してかなりソ連寄りの色を強めている、と分析（産）。

14日 ▶PLO アラファト議長はパレスチナ民族評議会での演説で、ソ連提案の PLO を含む全当事国参加による中東和平会議開催の支持を改めて表明。

▶フィリピン外務次官マレーシアを訪問（～16日）

▶エビシェフ政治総本部長らソ連軍代表団がエチオピアを訪問。

15日 ▶マレーシアのリュエ通産次官はソ連外務次官との会談後「ソ連は第4次5カ年計画の各種プロジェクトへの参加を希望した。マレーシアは公共部門一括請負プロジェクトやダム、道路建設、化学プロジェクトなどにソ連が参加できるよう門戸を解放している」と語った。

▶アフガニスタンのソ連軍は反政府ゲリラが手中に収めていたカンダハルに反攻、一部奪還した、とゲリラ筋。

16日 ▶フィリピン外務次官タイを訪問（～19日）。

▶ソ連のリヤコフ宇宙飛行士らがスリランカ友好訪問

17日 ▶ブレジネフ書記長はシリアの外国軍撤退35周年でアサド大統領に祝電。

▶ブレジネフ、チーホノフ両首脳はカンボジア革命記念日でヘン・サムリン議長に祝電。

▶日ソ・サケ・マス交渉妥結。

20日 ▶フィリピン外務次官ラオスを訪問（～23日）

▶インド・ソ連石炭増産協力共同作業計画調印（ブラ

トチェンコ石炭工業相が訪印）。

▶グロムイコ外相、アフガンのドスト外相と会談。同外相はチェコ訪問の途次立ち寄ったもの。

21日 ▶ブローニン木材・木材加工工業相ラオスを訪問、29日両国林業協力議定書に調印。

23日 ▶外務省はコマロフスキー参事官を招き、青森県沖でのソ連軍の無通告砲撃訓練で説明を要求。タス通信はただちに「事前通告済み」と反論記事。

▶ソ連・ラオス経済科学技術協力議定書調印（ビエンチャン）。ベトナム・ラオス間石油パイプライン、同ポンプ・システム建設のソ連負担による調査を行う。

▶クウェートのサバハ外相、ソ連公式訪問（～25日）。26日共同コミュニケ発表。

24日 ▶フィリピン外務次官、スリランカ訪問。

▶インドのアフジャ駐ソ大使、グロムイコ外相と会見、ガンジー首相のブレジネフ書記長宛親書を手交（P）。

▶南イエメンのソコトラ島住民はソ連海軍基地建設のため強制立退きを命じられた、とオマーン紙報道（読）。

27日 ▶カダフィ・リビア国家元首ソ連公式訪問（～29日）——30日共同コミュニケ発表。ブレジネフ書記長はリビア訪問招請を応諾。

▶オガルコフ第一国防次官インドを公式訪問（～30日）ミグ23売渡などについて話し合うものと見られる（共）同日ニューデリーのソ連大使館前でアフガニスタン難民数百人が激しくデモ、同次官はインド高官との会見のため裏口から脱出しなければならなかった（AFP）。

▶自民党日ソ友好議員懇話会代表団（団長＝鳩山威一郎参院議員）が訪ソ。

▶ブレジネフ、チーホノフ両首脳、アフガニスタンの四月革命3周年でカルマル議長に祝電。

28日 ▶中ソ国境鉄道合同委定例会議議定書調印。同委員会の活動が公表されたのは文革以来初めてで、鉄道貨物輸送協議再開は通商関係拡大に影響を与えよう（RP）

29日 ▶リビアのカダフィ議長は訪ソで武器購入やアフガン問題で合意に達しなかった模様とモスクワ外交筋。

▶魚本駐ソ大使はグロムイコ外相と会見（1年10カ月ぶり2回目）、ポリャンスキー大使が伊東外相に伝えたソ連政府声明に対する日本政府見解を伝達。

▶ソ連・イラン海上船舶航行に関する議定書調印。同交渉で双方は近年カスピ海経由でイランに輸送される貨物が著しく増大し、コンテナ等による商品輸送が拡大した、と指摘した（放）。

30日 ▶サウジアラビアのファハド皇太子は湾岸諸国首脳に緊急メッセージを送り、レバノン駐留シリア軍にソ連軍将校が参加していると指摘、シリアのアサド大統領を「ソ連の手先」と非難（UPI）。

## 5 月

1日 トクズネツォフ駐タイ大使は記者会見で、国連カンボジア問題国際会議は内政干渉だと欠席を表明。

ト在日ソ連大使館のコモロフスキー参事官は外務省を訪問、先月22日の青森近海でのソ連軍艦の射撃訓練が事前通告なしで行われたことを事実上認め、今後くり返さないよう措置すると口頭で伝えた。

トソ連・イラン相互海運議定書調印。

3日 トガンジー・インド首相は「ブレジネフ書記長が提案したペルシャ湾安保構想に注目し、近く訪問するクウェートやアラブ首長国連邦の首脳たちと話し合う」と述べた(T)。

4日 トワルトハイム国連事務総長、ソ連を公式訪問。

6日 トチーホノフ首相はクレムリンでモロッコの国王特使ラムラニ氏と会見。同氏はハッサン国王のブレジネフ議長あて親書を手交(P)。

トソ連・ラオス間地上衛星通信基地設立議定書調印。

トコルニェンコ第一外務次官シリア訪問。

7日 トスミルノフ駐パキスタン大使は、ソ連が原子力発電プラントを同国に供与する用意があると言明。

8日 ト韓国の盧外相は「もしソ連と中国が外交関係樹立を望むならいつでも受け入れる」と議会で答弁。

ト鈴木・レーガン会談について、タスは「レーガンは“ソ連の脅威”を強調し、日本に軍事力増強を迫った」と報道。

ト訪ソ中の佐々木良作民社党委員長はポノマリョフ党政治局員と会談(P)。

12日 トバイバコフ副首相はアルジェリアのナビ・エネルギー石油相と会見。

トデミチュフ文化相はシリアのアッタル文化啓蒙相と会見。

13日 トソ連・コンゴ友好協力条約調印(於モスクワ)。

14日 トソ連・シリア経済技術協力交渉終了、鉄道建設、発電、シリア人技術要員の養成等に関する協力協定調印。

トソ連石油輸出公社とインド石油公社は、81年中に原油等475万t、約1億1000万ドルをソ連が供給する契約に調印。インドは米、麦等で支払うバーター契約で、ソ連はこれらの油を湾岸地域から直送する(DPA)。

18日 トパレスチナのDFLP代表団(団長=ハワトメ書記長)訪ソ。

トプラウダは中国軍の対ベトナム国境侵犯の軍事行動が激化し、ラオスに対する敵対行動も激化と警告(P)。

19日 トソ連経済新聞によれば、アフガニスタンにおけるソ連援助による企業の生産は、工業生産で79年の35%から80年は50%へ、国家部門では60%から70%に増大。

トケマル・アタチュルク生誕100周年でトルコのケナン・エビレン国家元首あてにブレジネフ名の祝電。

21日 トプラウダは中東情勢について、シリア軍のレバノン領へのミサイル配備はレバノン政府との合意のもとにアラブ諸国の委託に基づいているもので、イスラエル政府は何の権限があって撤去要求するのか、と論評。

22日 トブレジネフ書記長はグルジャ共和国60周年記念集会演説で、レバノン情勢が「極めて悲惨かつ危険な状態にある」と述べ、去る2月の党大会で行った中東問題国際会議開催提案を再度強調。

ト日ソ貿易支払協定(期限5年)調印。

トクズネツォフ最高会議第一副議長は南イエメン最高人民会議代表団(団長=ハネム同幹部会書記)と会見。

23日 トカンボジア人民革命党大会出席のソ連共産党代表団(団長=カプロフ・トルクメン共和国党第一書記)がプノンペンへ出発。

25日 トモンゴル人民革命党18回大会に出席するソ連共産党代表団(団長=ゴルバチョフ政治局員)がウランバートルへ到着。

トエジプトのムバラク副大統領は「アサド・シリア大統領がトラス国防相と極秘で訪ソした」と言明(ロイター)。

トソ連・イラン運輸小委員会第10回会議議定書調印。イラン向けソ連領經由貨物輸送量は昨年は倍増した(P)。

26日 トヨルダンのフセイン国王が訪ソ(～29日)。ブレジネフ議長との会談で、ソ連の中東和平国際会議開催提案を正式に支持表明。30日共同コミュニケ発表。

トソ連太平洋艦隊の巡洋艦以下2隻が南イエメンのアドン港を公式親善訪問(～31日、赤い星)。

27日 トインドの「ソ連の友」協会全国会議にソ印友好協会代表団(団長=ロブニン・ロシア共和国地質相)が出席。ガンジー首相が同開会式で挨拶(P)。

トポーランド国営通信PAPは、アフガニスタンは「巨大な戦場」と化し、ソ連の支援を受けた政府側が保持しているのは主要都市など全土の25%程度で、内戦は近く重大な局面を迎えるだろうと報道(AFP)。

トキリレンコ党政治局員はレバノン共産党代表団(団長=ハウイ書記長)と会談。

28日 トモンゴルのツェデンバル党第一書記は党大会報告でアジア・太平洋諸国による相互不可侵・武力不行使条約締結を提案(P)。ロイター電は、同提案はソ連のアジア集団安保構想を想起させると報道。

トソ連・シリア商品交換支払協定(81～85年)調印。

30日 トスリランカ独立記念日でジャヤワルデネ大統領にブレジネフ名の祝電(P)。

31日 トジャウル・バングラデシュ大統領の死去でサッタル同大統領代行あてにブレジネフ名の弔電(P)。

## 6月

1日 ▶ベトナムのチャン・ウイン副首相は、ソ連の援助（軍事、物資、食糧）は1日100万ドルを越し、条件は30年据置き、20年～35年払いだと語る（読）。

▶宋慶齡・中国名誉国家主席（中ソ友好協会名誉会長）の死去で、葉剣英全人代常務委員長あてにブレジネフ議長が弔電。またクズネツォフ最高会議第一副議長らが駐ソ中国大使館を弔問。

2日 ▶西側筋によると、アフガニスタンのカルマル議長は極秘裡に訪ソ、6日帰国（ドーン）。

▶バングラデシュのジアウル大統領死去でバルカウスカス最高会議副議長らが駐ソ同国大使館を弔問。

3日 ▶タスは趙中国首相のパキスタン訪問の真の目的は同国の軍事力強化へのテコ入れとアフガニスタンの難民キャンプ（“雇われ殺人者基地”）での扇動だと非難。

▶日本政府は従来の対ソ経済制裁措置を緩和し、新規の大型輸出、信用供与を弾力的に認めていく方針を決定。

7日 ▶サウジアラビアとソ連がシリア、クウェートの仲介で外交関係樹立の秘密交渉を行っている、とニューヨークの西側外交筋語る（UPI）。

8日 ▶アルジェリアのシャドリ大統領、ソ連を初の公式友好訪問（～10日）。9日、ブレジネフ書記長と会談。11日、共同コミュニケ発表、キャンプ・デービッド協定を非難し、いかなる単独協定も中東情勢正常化には役立たないと指摘（注：しかしソ連が提案する中東問題国際会議には触れていない）。またブレジネフ書記長は同大統領によるアルジェリア公式訪問招請を受諾（P）。

▶極東のソ連地上軍はこの1年間に5～8個師団増強され、新設された極東戦域指導部に前モスクワ軍管区司令官ゴボロフ上級大將が就任している（産）。

▶ウズチノフ国防相とエピシエフ陸海軍政治総本部長がモンゴルを公式友好訪問、ツェデンバル書記長と会見。

9日 ▶ヨルダン独立記念日でブレジネフ氏がフセイン国王に祝電。

▶シリア人民議会代表団（団長＝ハジド同議長）ソ連を公式訪問。15日クズネツォフ最高会議第一副議長と会談。

10日 ▶タスはイスラエルのイラク爆撃をきびしく非難する声明。米国を共犯者、扇動者と非難。

▶日本共産党はソ連共産党あてにポーランドへの介入反対の電報。

▶南イエメンのマハディ蔵相が訪ソ。両国の経済協力について会談する（放）。

13日 ▶プラウダ社説は、中東情勢緊迫化は、同地域を生命線とみなす米帝国主義が軍事力強化をはかり、イスラエルの侵略行動を鼓舞しているためと非難、全関連諸

国による中東和平国際会議を改めて強調。

16日 ▶1981年度中ソ貿易支払協定調印（モスクワ）。

▶イズベスチャはアフガニスタン民族愛国戦線結成大会におけるカルマル革命評議会議長、ゼライ同戦線議長の演説を詳報、同大会の「国民への呼びかけ」は「アフガンからのソ連軍撤退の問題は政治的調整の文脈においてのみ解決される」と述べている、と指摘。

17日 ▶カラワエフ建設相がラオスを訪問、ソ連援助のプロジェクト建設に関する議定書調印（KPL）。

▶ソ連とアフガニスタンはワハン回廊（アフガン東部の対中国国境地域）の両国国境条約に調印（T）。

▶ドブリニン駐米ソ連大使は米國務省に対しヘイグ國務長官の対中国兵器輸出言明に抗議。

18日 ▶イラクのラマダン第一副首相、ソ連を公式訪問。チーホノフ首相と会見。経済協力等について協議（P）。

19日 ▶アフガンのソ連軍は反政府軍の占拠した都市カンダハルを攻撃、数百人のアフガン市民が死亡（AP）。

▶プラウダはベトナム、ラオス、カンボジア外相会議（13～14日）の声明（国連カンボジア国際会議ボイコット、インドシナ3国とASEANによる地域会議の7月中旬開催提案等）を支持する論評。

▶ベトナム南部大陸棚の石油・ガス共同探査・採掘のための合弁企業設立に関するソ越政府間協定調印（P）。

23日 ▶ソ連邦最高会議でブレジネフ議長は世界各国の議会と国民あての平和・軍縮のアピール発表（P）。

25日 ▶駐エチオピア大使キルナソフスキー氏を更迭、後任にK. F. フォミチェンコ氏を任命（P）。

▶リビアのジェルード革命指導部員（注：全人民会議書記長）がソ連を「実務訪問」。26日、チーホノフ首相およびウスチノフ国防相とそれぞれ会談。また29日には両国の経済技術協力発展に関する議定書に調印（P）。

26日 ▶ソ連共産党は日本共産党あてに返書、ポーランド問題について沈黙は守れないと反論（T）。

▶ソ連・ベトナム外相会談（於モスクワ）、米中の軍事接近、国連カンボジア問題国際会議等で意見交換（P）。

▶ソ連邦最高会議カリン副議長はフィリピンのマルコス大統領就任式出席のため出発（I）。

27日 ▶プラウダ論評「無謀な政策のエスカレーション」（I. アレクサンドロフ署名）はヘイグ米國務長官の訪中を公式に論じ、対中国近代兵器・軍事技術供与の約束を非難、対抗手段をとらざるを得ないと警告（P）。

29日 ▶グロムイコ外相はPLO代表団（団長＝カドゥミ同政治部長）と会見（P）。

▶タスは黄華中国外相が訪印で何の具体案も示さず、共同声明も出せなかったと「中印正常化の失敗」を報道。

## 7 月

1日 ▶タス通信は、EC首脳会議の「アフガニスタンの主権回復、独立・非同盟を目指す2段階方式の国際会議」提案を、アフガン政府の参加を認めていないと反発、これを拒絶する論評を発表(P)。

▶ブレジネフ氏はイランの「テロ行為により国家活動家と市民の多数が悲劇的の死をとげた」ことで「イラン・イスラム共和国指導者」ホメイニ師宛哀悼電(P)。

▶ブラウダは中国批判の論評「中国共産党60周年によせて」(I.アレクサンドロフ署名)を発表。

▶ソコロフ国防次官、エチオピア訪問(赤い星)。

2日 ▶ベトナム統一5周年でブレジネフ氏らが祝電。

▶モンゴルのツェデンバル人民大会議議長、バトムンフ首相の再選で、ブレジネフ、チーホフ両氏が祝電。

3日 ▶イラクのラマダン第一副首相は、対ソ友好協力条約復活、軍事・経済面での対ソ関係強化の意向表明。

▶ソ連は最近イラクに宇宙通信地上ステーション施設の供給契約に調印(放)。これによりイラクはコメコンの国際宇宙通信システムへの加入が可能となる。

▶イズベスチャはカンボジアの議会選挙、憲法承認などで「同国人民が自らの道を最終的に選択した」以上、国連カンボジア国際会議は無用、と論評。

5日 ▶ソ連・シリア海陸合同軍事演習開始(5日間)とイスラエル放送。ソ連とアラブ国との軍事演習は初。

▶クウェート軍事使節団が兵器購入のため訪ソ中と同国政府が発表。

▶タス論評「中共六中全会によせて」発表(P)。

▶ベトナム国家基本建設委代表团(団長=フィン・タン・ファト副首相)訪ソ(～17日)。10日、81～85年相互国家経済協力に関する議定書調印(I)。

▶平壤でソ朝友好協力相互援助条約20周年記念集会。鄭浚基副首相が演説、同条約とソ朝友好の意義強調(T)。

6日 ▶グロムイコ外相は前日訪ソしたキャリントン英外相と会談、アフガン問題でのEC提案を拒否。

8日 ▶クズネツォフ最高会議第一副議長を団長とする党・政府代表团、モンゴルを公式友好訪問。

▶ベトナムのチュオン・チン国家評議会議長就任とファン・バン・ドン首相再選でブレジネフ氏らが祝電(P)。

9日 ▶アルヒポフ第一副首相、インドのシブジャンカル法相と会談(T)。

10日 ▶ソ連はベトナムへの経済援助とカンボジア駐留軍支援の軍事援助のため1日300万～600万ドルをつぎ込んでいる、と米政府高官が語った(UPI)。

▶米国防省はソ連・シリア合同演習実施を正式確認。

▶グロムイコ外相、アフガニスタンのマンガル駐ソ大

使と会談、アフガン国際会議提案を非現実的と指摘、アフガン政府5.14声明こそが建設的と強調。

13日 ▶国連主催のカンボジア国際会議閉幕(～17日)。

▶インド国防省筋は、ソ連がミグ25戦闘機8～10機を近日中に供給することにこのほど合意した、と語る(読)

▶マレーシア政府は同国駐在ソ連大使館員3名をスパイとして国外退去を求め、マハティール副首相の前秘書をKGBの協力者として逮捕したと発表。

14日 ▶ブラウダは「(アフガニスタン問題の)調整を妨げる者」と題する長文の論評を発表。

▶シリアのバース党活動家代表団訪ソ(T)。

15日 ▶ソ連・北朝鮮間の1981～85年の商品交換支払協定と81年度議定書調印。前期5年の40%増を見込む(T)。

16日 ▶インドのラオ外相訪ソ。グロムイコ外相と会談。

▶イラクのラマダン第一副首相は、先月の訪ソで武器供給再開についても協議したことを示唆(産経)。

17日 ▶ブレジネフ書記長はクリミアでアフガニスタンのカルマル議長と会談(T)。

▶ウスチノフ国防相は訪ソ中のカンボジア(ヘン・サムリン政権)のチャン・シ国防相と会談(P)。

18日 ▶アラファト PLO 議長はバイルート駐在のソルダトフ・ソ連大使とレバノン情勢について会談(DPA)。

20日 ▶ソ連・ネパール国交25周年で祝電交換。

21日 ▶タスはイスラエルのレバノン攻撃に対し、「イスラエルの侵略行為に関する声明」を発表。

▶ソ連・シリア経済科学技術協力委第6回会議終了。

22日 ▶中国外務省スポークスマンは、ソ連とアフガニスタンが先月調印した国境条約は、同地域が中ソ国境紛争地区に含まれており不法かつ無効だと談話発表。

24日 ▶イラン国家記念日でブレジネフ氏らが祝電。

25日 ▶ソ連海軍分遣隊(シャルイギン海軍中將指揮)リビアのトリポリ港公式親善訪問(～30日、赤い星)。

▶ヨルダン訪問中のオレグ・ゲルネイスキー・ソ連特使はフセイン国王と会談(DPA)。

28日 ▶アフガニスタンのカルマル議長帰国の途に(T)ソ連で約1カ月間「休養」していた。

30日 ▶ソ連・ベトナム商品交換支払協定(81～85年)調印。前期5年の貿易高の90%増を見込む(P)。

▶ソ連共産党は日共中央委宛に書簡。

▶ベトナム海運総局はソ連援助によるハイフォン港拡張の完工式挙行。数万トン級船収容のドック11を含む。

▶シンガポール政府はソ連船の補給のための入港を拒否したとソ連大使館筋語る。同拒否は80年2月以来続く。

31日 ▶カンボジア(ヘン・サムリン政権)のフン・セン外相、東欧歴訪の帰途「短期休暇」のため訪ソ(P)。

## 8月

2日 ▶カンボジア人民革命党ペン・ソパン書記長(首相)、ソ共中央の招きで休養のため訪ソ(～9月9日)。

3日 ▶ソ連援助によるインド石油産業の発展——ソ連援助で建設中のマトゥル精油所(年間600万t)が近く完成すると、ソ連援助によるインドの精油能力は1600万tに達することになる。同援助により油田開発も40以上に達し、ボンベイ沖の大海底油田も発見された(P)。

5日 ▶日本外務省は5月のはえなわ切断事故についてソ連側の再調査を改めて要求。

6日 ▶ビルマの与党ビルマ社会主義計画党第4回大会にソ連共産党中央委員会が祝電。

8日 ▶グロムイコ外相はソ連・インド平和友好条約10周年を記念する長大論文を発表(P)。

▶イスラエルの内閣改造でブラウダは「これまでで最も反動的な内閣」と論評。

9日 ▶ソ印平和友好条約10周年で両国首脳が祝電交換

10日 ▶セーシェル駐在スタルツェフ大使は退職して年金生活に入り、後任にM. G. オルロフ氏を任命(P)。

11日 ▶ブレジネフ書記長とモンゴルのツェデンバル書記長のクリミア会談に関する新聞発表——対日関係にも言及し、「日本との関係が本来的でない全ての諸問題から解放され、善隣、主権と領土保全の尊重、内政不干渉、平和への貢献の原則の上に確固として打ち立てられることを(ソ蒙両国は)目指している」と指摘(P)。

▶バングラデシュ政府はソ連のダッカ領事ら2名の外交官を「好ましくない人物」として国外追放(共同)。

12日 ▶ソ連外務省は、アフガニスタンとの国境条約に対する中国政府の無効声明に関し、同地域について中ソ間に何の国境問題もないと反論する声明発表(P)。

▶ラオスのカイソン書記長(首相)「休養のため」訪ソ(～9月14日)。

13日 ▶エジプト革命記念日でソ埃両国首脳が祝電交換。76年にエジプトが対ソ友好協力条約を破棄して以来初めて(RP)。

▶レーガン米大統領はブレジネフ書記長に親書を送り米ソ首脳会談を提唱、まず閣僚級会談からと提案。

14日 ▶ブラウダはチフピンスキー科学アカデミー準会員の中共6中全会批判長大論評「毛主義の蘇生」を発表。

15日 ▶朝鮮解放36周年でソ朝両国首脳が祝電交換。

▶インド独立記念日でソ印両国首脳が祝電交換。

▶中国青年報は、ソ連は膨大な対ベトナム援助が同国の腐敗で効果を挙げず、ソ越間にひび割れが生じており、ソ連党大会に出席したレ・ズアン書記長はブレジネフ書記長に会えなかった、と指摘。

▶モスクワ放送は14日発表された日本の「防衛白書」を「反ソ白書」だときびしく非難。

17日 ▶ブレジネフ書記長は米国向けソ連誌『ソビエト・ライフ』発刊25周年記念によせたメッセージで、「米ソ対話の重要性」を強調。

20日 ▶モンゴルのツェデンバル書記長はブレジネフ書記長に長文の書簡を送り、同国のアジア・太平洋諸国により相互不可侵・武力不行使条約提唱の内容を詳細に説明、関係国の国際会議開催を呼びかけた(P)。

▶インドネシアのマリク副大統領は「米中接近はソ連を挑発し、アジアの平和と安定を乱す」と発言(産)。

▶自治省は「全国市町村要覧」56年版に北方領土の3島村についての記載を決定。

21日 ▶タスは北方3島の市町村要覧記載決定を非難。

23日 ▶プラウダ論説は南イエメン、リビア、エチオピアの3国友好協力条約調印(17日)は「中東とアフリカにおける進歩的諸国糾合への合法的な前進」と評価。

24日 ▶フィリピン外務次官、パキスタン訪問(～27日)、25日、ハク大統領と会見(放)。

▶アフガニスタン政府はアフガン問題政治解決の8項目新提案。

25日 ▶タイ協同組合代表団(団長=プラマン・アティレクサン副首相)、ソ連消費組合中央連合の招きで訪ソ。

▶イズベスチャはアフガン新提案を「現実的提案」と題して報道。

▶パキスタンのアガ・シャヒ外相はフィリピン外務次官歓迎昼食会でアフガン政府新提案拒否を表明。

▶貝殻島コンプ漁協定、モスクワで調印。

▶アフガニスタンのドスト外相訪ソ(～28日)。

28日 ▶フィリピン外務次官、インド訪問(～29日)。

▶リビア革命12周年参加のソ連国家代表団(団長=コジョーエフ最高会議副議長)出発(P)。

29日 ▶ラオスのビエンチャン州でソ連援助のラジオ放送局(150kW)の着工式。

30日 ▶北朝鮮の李鏡玉首相はシリア訪問の途次モスクワ空港でカツシェフ副首相と会談(P)。

▶アフガン政府新提案に関しブラウダ国際論評は、各隣国との2国間交渉と同時に3国間交渉も準備し、困連事務総長の参加も受け入れるなど柔軟な提案だと強調。

31日 ▶パキスタンのハク大統領、ソ連援助のカラチ製鉄所1号高炉火入式出席。モロゾフ・ソ連国家対外経済連絡委員会第一副議長が参列。

▶日ソ関係に変化のきざしがあり、外務省の対応には改善含みの動きが目立つと『読売』が報道。

▶スリランカ共産党ウィクレマシンゲ議長の死去でソ連共産党中央委員会が弔電(P)。

## 9月

1日 ▶ネパールのヒグラム・シャー駐ソ大使、クズネツォフ最高会議第一副議長に信任状提出。

▶ドブナの合同核研究所はベトナムに供与する電子加速器—マイクロトロンを建造、近くハノイに送られる。

2日 ▶ブレジネフ、チーホノフ両首脳、ベトナムの国家記念日で同国4首脳に祝電。

▶クタホフ空軍総司令官南イエメン訪問。

3日 ▶ベトナムのレ・ズアン書記長訪ソ（～9日）。

5日 ▶インドネシア独立36周年記念日でブレジネフ議長はスハルト大統領に祝電。

7日 ▶ベトナムのレ・ズアン書記長、ブレジネフ書記長と会談——ソ越両国とインド、インドネシア、マレーシアの協力の重要性を強調、日本のアジア平和への協力への期待を表明(T)。同会談でソ連は今後5年間にベトナムに40の経済協力および軍事援助強化を約束(朝)。

8日 ▶ソ連は最近リビアと5年間に50～100億ドル相当の最新兵器を売却し、かわりに地中海艦隊が同国の港湾設備を利用することで合意した、とイスラエル情報。

▶バルト海軍事演習「ザーパド81」にウスチノフ国防相の招きで東欧6カ国のほかベトナム、キューバ、モンゴルの国防相も参観(放)。

9日 ▶カンボジア(ヘン・サムリン政権)のベン・ソバン書記長(首相)はクレムリンでブレジネフ書記長と会談。同日帰国(8月2日より滞在していた)。

10日 ▶鈴木首相、首相として初の北方領土視察。プラウダは「反ソ勢力鼓舞を狙った非友好的行為」と非難。

11日 ▶ソ連・北朝鮮科学技術協力委第14回会議終了。

12日 ▶ブレジネフ、チーホノフ両首脳、エチオピア革命記念日でメンギスト議長に祝電。

14日 ▶ラオスのカイソン書記長兼首相、ブレジネフ書記長と会談。レーニン賞を受賞。同日帰国(8月12日～)。

▶魯迅生誕100周年記念学術集会モスクワで開催。

▶ステッセル米國務次官は新型化学兵器「イエロー・レイン」がカンボジアで使用された証拠を入手したが、ソ連以外には生産不可能と発表。

15日 ▶エジプト政府はポリャコフ大使とソ連大使館員6人に国外退去を通告。同国内反政府勢力と共謀してサダト政権転覆を図ったと非難、ソ連人技術者1500人の追放とカイロのソ連武官事務所閉鎖を命令。

▶ソ連陸海軍政治総本部代表团ベトナム訪問(～22日)

▶フィリピン政府は「ソ連商船が同国海域で米軍艦に対するスパイ行為を行い、また同国反徒グループと接触している」と嚴重警告(UPI)。

16日 ▶カンボジアで化学兵器使用の証拠を入手したと

の米國務省発表は「反ソ茶番劇」だとモスクワ放送。

▶ウスチノフ国防相は訪ソ中のシリア国防相と会談。

オガルコフ参謀総長、ゴルシコフ海軍元帥らが同席。

▶バングラデシュはソ連と、ゴラサル火力発電所への天然ガス供給(7220万ドル)と電力開発局への技術援助(130万ドル)の2借款協定に調印。

17日 ▶ソ連外務省はエジプトの駐ソ武官とその部下に7日以内の国外退去を通告する報復措置。

▶チーホノフ首相は「休養のため」訪ソしたマダガスカルのラチラカ大統領(革命前衛党書記長)と会談。

▶ソ連外務省は、エジプト政府のソ連大使追放などの措置に対し、エジプトの駐ソ代理大使に強い抗議声明。

▶ブレジネフ書記長はモンゴルのツェデンバル書記長の65歳の誕生日で祝電。

20日 ▶アフガン・ゲリラの攻撃でカンダハルを制圧、ソ連軍は同市郊外へ撤退したと同ゲリラ筋語る(AFP)。また同ゲリラはカブールのソ連大使館をロケット砲撃したとゲリラ筋が伝えたが、カブール当局は否定(共)。

23日 ▶バングラデシュ政府はソ連アエロフロートに対しモスクワ=ダッカ週2便の定期便を週1便に削減要求

24日 ▶日ソ外相会談(ニューヨーク)。79年5月以来中断されていた事務レベル(次官級)協議再開で合意。

▶グロムイコ外相はラオ・インド外相と会談(同上)。

25日 ▶ソ連・ラオス経済科学技術協力委第3回会議が始まる(～10月5日。ラオス側代表=プムサワン副首相兼兼財政相、ソ連側代表=カツシェフ副首相)。

▶モルジブ駐在バスチネ大使(スリランカ駐在大使兼任)は他国外大使と比べ頻繁に同国を訪れ、5月にはソ連外交官2名が、7月にはソ連芸術団が訪問するなど、ソ連の対モルジブ活動が目立っている(FEER)。

▶魯迅生誕100周年でソ連対文連とソ中友好協会がモスクワで記念集会、楊守正駐ソ中国大使が出席(T)。

26日 ▶プラウダは中国と韓国の接近を非難。

▶サウジアラビアの国家祝日でハリド国王あてにブレジネフ名の祝電。

27日 ▶ソ連艦隊アルジェリア訪問(～10月1日)。

28日 ▶アルヒポフ第一副首相はモスクワを実務訪問中のインド実業界代表者グループと会談。

29日 ▶バイバコフ副首相はラオスのプムサワン副首相兼財政相と会談。

30日 ▶国連出席中のグロムイコ外相は東欧6カ国およびモンゴル、キューバ、ベトナム、ラオス、アフガニスタン、エチオピア、アンゴラ、南イエメンの国連代表たちと会談、北朝鮮代表もオブザーバーで出席。また同外相は同日、ギリシャ、カナダ、シリア、トルコ、パキスタンの各外相とも個別に会談した(T)。

## 10月

1日 ▶中国国慶節でソ連邦最高会議と閣僚会議が中国全人代常務委員会と國務院に祝電。

▶マダガスカルのラチラカ大統領（休養のため訪ソ）はクレムリンでブレジネフ大統領と会見。

2日 ▶反中国記録映画テレビ放映に関する中国外務省の抗議覚書（9月18日）に対し、イリイチョフ外務次官は楊大使に中国側の反ソ中傷を抗議する覚書手交。

5日 ▶ソ連・ラオス間の科学技術協力実施のためのソ連援助供与と政府間協定調印（モスクワ）。

6日 ▶サダト暗殺事件でモスクワ放送は「同大統領の内外政策、特にイスラエルとの平和条約、米国との軍事協力へのエジプト国民の不満と関係がある」と初論評。

7日 ▶ソ連最高会議はサダト大統領暗殺でタレブ暫定エジプト大統領に簡単な弔電（ブレジネフ名はなし）。

▶地上軍副参謀総長ドゥニン中将以下のソ連軍代表団ヨルダン訪問を終え帰国。

▶ソ連・シリア友好協力条約調印1周年で祝電交換。

8日 ▶ソ連がサハリン（樺太）に新空軍司令部設置。

▶ソ連海軍練習艦5隻、インドのマドラス港入港。

▶園田外相は故サダト大統領葬儀に向かう途次、モスクワ空港でフィリユービン外務次官と会談。

9日 ▶オガルコフ参謀総長、訪ソ中のベトナム国防次官と会談。

10日 ▶ソ連太平洋艦隊第一副司令官カソコフ海軍中将指揮の巡洋艦など2隻がベトナムのダナン港公式親善訪問（～14日）。12日ファン・バン・ドン首相と会見。

▶『国際生活』誌日ソ共同宣言25周年記念論文は、73年の田中・ブレジネフ会談でも領土問題はないと明確に言明してきたと、ソ連の立場の不変を強調。

▶タカーエフ石油工業次官らの代表団訪印。油田開発その他の援助プロジェクトについて協議。

12日 ▶ソ連政府は米政府に対する声明を発表。エジプト沿岸への米軍艦派遣、緊急展開部隊の臨戦態勢移行などを非難、エジプトへの内政干渉に強い警告（T）。

▶ソ連中央テレビは国際解説番組で台北の軍事パレードの模様や蔣総統の姿まで登場させた（産）。

14日 ▶ブレジネフ、チーホノフ両首脳は南イエメンの「勝利の日」にあたりムハマド議長に祝電。

15日 ▶ブレジネフ議長はエジプトのムバラク新大統領に祝電、両国関係改善を呼びかけ。

▶ブラウダは日ソ国交回復25周年でオフチニコフ論評。「領土ぬき」の善隣関係を強調。

16日 ▶民主カンブチア放送は同軍が11日にコンボンソム港に至る路上でベトナム軍を襲撃、ソ連の軍事顧問、

技術者25名を殺傷させた、と報道（時）。

17日 ▶ブレジネフ議長はイランのハメネイ新大統領就任で祝電。

19日 ▶中国外務省は、ソ連が3週間前に中ソ国境交渉再開を申し入れており現在これを検討中と発表（A.P）。

▶ブラウダはカンクンの南北サミットを批判、ソ連の不参加を表明。

▶日ソ国交回復25周年で園田・グロムイコ両外相がメッセージを交換。

▶アラファト PLO 議長訪ソ（～21日）——20日ブレジネフ議長と会談。ソ連は PLO 駐ソ代表部に外交特権を付与。

21日 ▶ブレジネフ議長、ギリシャのパパンドレウ新首相に祝電。

▶ベトナムから出稼労働者——『インディア・トゥデー』誌によれば、ベトナムはコメコン諸国への債務弁済のため5年間にわたり50万人の「客員労働者」をソ連・東欧諸国に送ることが9月のレ・ズアン書記長訪ソの際に決められた。その大半はシベリア開発に従事する。

24日 ▶アフガニスタン反政府組織ヘスビ・イスラミは、去る9月14日カブールでら致した同国駐在ソ連大使館のオクリムク参事官をアフガン当局に捕えられている50人の反政府ゲリラと交換する用意がある、と発表。

25日 ▶ソ連・南イエメン友好協力条約調印2周年で両国首脳が祝電交換。

26日 ▶北イエメンのサレハ大統領がソ連公式訪問（～28日）。27日ブレジネフ議長と会談。同日両国の1982～83年文化科学協力計画に調印。28日共同コミュニケ。

▶ソ連・ラオス共同コミュニケ——20日訪ソしたラオスのシバースト外相はグロムイコ外相と会談、両国関係と国際問題に関する共同コミュニケを発表。

27日 ▶ソ連のカンボジア援助——読売特派員によればソ連のヘン・サムリン政権への援助プロジェクトはコンボンソム港拡張工事や同地区のゴム園、国道6号線修復など20項目以上で、軍人、役人、学生などソ連へ約1000人派遣。また現在在留ソ連人は約300人で、ベトナム人が減る一方、ソ連人がふえている。

▶プロコフィエフ教育相訪日中止——日ソ友好議員連盟の招きで28日来日が予定されていた同教育相は外交ビザ発給拒否を不満とし急拠来日中止を通告。

28日 ▶ソ連のカンボジア（ヘン・サムリン政権）への81年分食糧援助は9万tの約束が5万5000tに止まった（読）。

▶ソ連はラオスの石油パイプライン建設（ベトナムのビン市-ビエンチャン間）を援助する協定に調印。

30日 ▶クタホフ空軍総司令官、アルジェリア訪問。



## 11月

1日 ▶アルジェリア革命27周年でシャドリ大統領にブレジネフ名の祝電。

▶ソ連・エチオピア経済科学技術協力委第3回会議終了。メルカバカン水力発電所建設その他の共同プロジェクトに関する一連の協定に調印。

2日 ▶サウジアラビアのファハド皇太子(第一副首相)はソ連にも中東和平への参加を呼びかけ。

▶ソ連・インド間対流圏通信回線建設に関する議定書ニューデリーで調印。同日ブレジネフ書記長とガンジー首相の間で直通回路による電話メッセージ交換。

4日 ▶訪米中のヨルダンのフセイン国王は米国防長官に、同国王の5月の訪ソの際ソ連のSAM6型地对空ミサイル購入契約に調印した、と伝えた。

▶ベトナム南部大陸棚石油天然ガス調査開発ソ連・ベトナム合弁企業評議会第1回会議開催。23日議定書調印。

5日 ▶ソ連・モンゴル友好協定調印60周年で祝電交換。

▶トルコ共和国宣言58周年で両国首脳が祝電交換。

6日 ▶アラファト・PLO議長は中東和平促進のためサウジアラビアとソ連の外交関係樹立を両国首脳に提案した、とPLO当局者が発表。

▶ソ連はエチオピアのエリトリア州に軍事基地を新たに3カ所建設した、と同解放勢力代表者が発表(AP)。

▶ヨルダンのフセイン国王は、ソ連からの武器購入は2億ドルで資金はイラクが提供すると述べた。

9日 ▶タス通信は米・エジプト合同演習を非難。

▶ノビコフ副首相、モンゴルのモロム副首相と会談。

11日 ▶アフガニスタンのグラブゾイ内相訪ソ。10月18日にブルガリアを訪問したケシュトマンド首相もソ連滞在中とカブル西側外交筋。

13日 ▶キリレンコ党政治局員・書記、ポノマリョフ党政治局員候補・書記は訪ソ中のレバノン進歩社会主義者党ジュブラット議長ほかの同党指導部と会見(P)。

▶アフガニスタンのドスト外相はニューヨークへ向かう途次モスクワに立寄った(～14日)。

16日 ▶ブラウダはイランの「アフガン和平5項目提案」(10日発表)に対するアフガン外務省高官の「同提案は内政干渉」と拒否した談話を大きく報道。

17日 ▶ソ連の対ベトナム1981～82年物資供給追加協定調印(食糧、ガソリン、建設資料、消費物資など)。

20日 ▶ソ連・エチオピア友好協力条約調印3周年で両国首脳が祝電交換(P)。

21日 ▶ビルマのウ・サン・ユ新大統領就任でブレジネフ議長が祝電。

▶ブラウダは中国の楊得志総参謀長のパキスタン訪問

に対し、軍事協力強化を非難する論評。

22日 ▶アフガニスタンのドスト外相はニューヨークからの帰途モスクワに滞在(～25日)。

23日 ▶タイ国家立法議会外交委員会は対ソ経済関係特別会議を開催。今年上半期、タイはASEAN諸国の中でソ連の貿易相手として第1位を占めていると報告。

▶カンボジア(ヘン・サムリン政権)のフン・セン外相はタス通信記者とのインタビューで「ベトナムがカンボジアで有毒化学兵器を使っているかのような根拠のない非難は、米国が東南アジアにおける自己の犯罪行為を隠べいするため」と語った(P)。

▶サウジアラビアのナエフ内相は「いかなる共産国とも外交関係を持たない」と述べた、と台湾中央通信報道。

▶ソ連経済調査使節団が関西財界の招きで来日。団長はグリシン外国貿易次官が病気でキセリョフ同省アジア貿易局長に急拠変更。

▶ロモノソフ国家労働社会問題委員長(大臣)ベトナム訪問。26日技術労働者養成協力に関する議定書調印。

▶マリツェフ石油工業相インド訪問(～12月1日)。30日ソ印石油採掘協力議定書調印。

24日 ▶ソ連ベトナム経済科学技術協力委第7回会議ハノイで開催。26日議定書調印(ソ連側=カツシェフ副首相、ベトナム側=チャン・クイン副首相)。

▶エリューチン高等中等専門教育相訪越(～12月2日)。

▶イランでは最近ソ連批判が影をひそめ、イランの空港にはソ連物資輸送が相次ぎ、ソ連軍事顧問が大挙入国するなど親ソ姿勢が目立つ(産)。

25日 ▶ソ連共産党活動家代表団(ロマキン党中央委員、コワレンコ同国際部副部長など)社会党の招きで来日。

▶タス通信の招きで訪ソ中の朝鮮中央通信金声傑社長はジミャニン党中央書記と会見。

27日 ▶ゴルシコフ国防次官・海軍総司令官訪印。

▶訪ソ中のアラブ諸国会議同盟代表団(団長=ブラビ同事務局長、クズネツォフ最高会議第一副議長と会見)。

▶ブラウダはソ連・タイ経済関係の発展を報道。

28日 ▶アルバトフ米国カナダ研究所長が「軍縮と安全保障に関する独立委員会」出席のため来日。

▶ヨルダン国家記念日で国王宛にブレジネフ名の祝電

▶ブラウダは「台湾のトゲ」と題し米中間のあつれき激化を論評。

29日 ▶パレスチナ人民との連帯国際デーに際しアラファト PLO議長にブレジネフ名の祝電。

30日 ▶イラク議会の招きでソ連邦最高会議代表団(団長=ギラシビリ同副議長)が同国訪問に出発。

▶ブラウダはエジプト国内情勢に関する論評。サダト暗殺は国民の不満の現れだとサダト政策を批判。

## 12月

1日 ▶外人雇兵によるクーデターが失敗したセーシェルのビクトリア港にソ連軍艦2隻が入港と兩ア紙報道。

2日 ▶エチオピアのイルマ情報・国民指導相は「わが国は共産主義国家を目指しており、ソ連は兄弟だ。いずれコメコン加入もあり得る」と述べた(読)。

▶アフガニスタン駐ソ大使館スポークスマンはケシュトマンド首相が病氣治療のため2カ月前からソ連滞在中と言明(ロイター)。

▶ラオス人民民主共和国設立6周年でブレジネフ、チーホフ両首脳が祝電。

4日 ▶松浦水産庁長官、日ソ漁業交渉打開のため訪ソ。

5日 ▶ダマスカスでの爆弾テロ事件に対しアサド・シリア大統領にブレジネフ名のお見舞電報。

6日 ▶プラウダは「4日のカンブチア人民革命党中央総会場で健康上の理由により解任されたベン・ソバン氏にかわってヘン・サムリン党政治局員を書記長に選出した」とのSP通信の報道を掲載。

▶カンボジアのヘン・サムリン書記長はモンゴル友好訪問の途次モスクワに滞在(〜7日)。

7日 ▶桜内外相は駐ソ大使に内定している高島益郎前外務事務次官のアグレマンをソ連に求めた。

▶インド議会の招きでソ連邦最高会議代表団(団長=クズネツォフ同第一副議長)インドを公式訪問(〜12日)9日、ガンジー首相と会見。

8日 ▶防衛庁はソ連原子力潜水艦E2型1隻が東シナ海を南へ浮上して航行しているのを確認。

▶アフガニスタンはSU17戦闘機17機を含む1600万ルーブル(約51億円)のソ連軍事援助を近く受け入れるとイスラマバードの西側外交筋。同協定は12日間アフガンを訪問していたソコロフ国防次官とアフガンのババ・ジャン陸軍総参謀長の間でこのほど調印された(AFP)。

▶中国の章文晋外務次官はソ連からの国境交渉申し入れに対し「建設的回答をするが、しばらく待ってもらおう」と述べた、と北京の西側外交官語る(UPI)。

▶グリシン党政治局員・モスクワ市委員会第一書記は同市を訪問した朝鮮労働党平壤市委員会代表団と会見。

9日 ▶德里で国際関係に関するソ印学術シンポジウム開催(印ソ友好月間の一行事)。ガンジー首相はソ連代表団長イノゼムツェフ科学アカデミー会員と会見。

10日 ▶イラン軍事筋によれば、ソ連・イラン国境沿いのソ連軍が1年半前の約8倍、約8万人に急激に増強。

▶ブレジネフ書記長はカンブチア人民革命党ヘン・サムリン新書記長に就任の祝電。

▶ポノマリョフ党政治局員候補は「休養のため」訪ソ

中のアフガニスタンのケシュトマンド首相と会談(T)。同首相は12日空路帰国の途に(T)。

11日 ▶レバノン独立記念日でサルキス大統領にブレジネフ名の祝電。

12日 ▶エジプト治安当局は「ソ連と共謀して」サダト政権転覆を図ったとして9月に逮捕されていた元首相ら17人の釈放を決定。14日付プラウダも報道。

▶カンボジアのヘン・サムリン書記長はモンゴル訪問の帰途モスクワに滞在(〜15日)。

13日 ▶ポーランドのヤルゼルスキ首相、戒厳令布告。

▶ソ連邦最高会議代表団(団長=クズネツォフ第一副議長)ネパールを公式訪問(〜15日)。14日ピレンドラ国王と会見。15日共同声明発表。

14日 ▶タス声明はポーランドの非常事態宣言は「法の順守と秩序の回復を目指したもの」と満足の意表明。

▶中国の全人大会についてタス論評(P)。

▶ソ連・ベトナム科学技術協力小委員会第8回会議モスクワで開催(〜18日)。

15日 ▶アフガニスタンのカルマル議長訪ソ(〜16日)。同議長は16日クレムリンでブレジネフ書記長に75歳誕生日を祝し同国最高の「自由の太陽」賞を贈呈(P)。

▶日中閣僚会議で黄華中国外相はソ連の覇権主義を厳しく批判、これに対する米日欧の協力の必要を強調。また中ソ国境交渉はソ連側に誠意があるか疑問と述べた。

▶ソ連と北朝鮮の経済科学技術問題諮問委第17回会議モスクワで開催(〜18日)。ソ連側=カツシェフ副首相、朝鮮側=孔鎮泰副首相。18日議定書調印。

16日 ▶日ソ漁業交渉妥結。

17日 ▶アラブ首長国連邦10周年でブレジネフ議長はザイド大統領に祝電。

18日 ▶プラウダは日中閣僚会議について論評。

▶ソ連とアフガニスタンの科学アカデミー間の学術協力に関する協定に調印(モスクワ)。

19日 ▶イスラエルのゴラン高原併合決定を非難するタス声明(P)。

22日 ▶バイバコフ副首相・国家計画委員長、カンボジアのチェア・ソト副首相・計画相と会談。

▶カンボジアのヘン・サムリン議長は同国訪問中のフィリピン外務次官と会見。

24日 ▶ソ連は駐日大使にパプロフ駐ハンガリー大使を内定、日本政府にアグレマンを求めた。

25日 ▶プラウダはビエンチャンでの社会主義諸国外務次官会議を論評、同諸国の東南アにおける行動統一強調。

26日 ▶バングラデシュのサッタル大統領就任でブレジネフ名の祝電(P)。

## 参 考 資 料

ソ 連 1981年

□ソ連共産党第26回大会におけるブレジネフ書記長の「中央委員会活動報告と党の当面の課題」より  
(関係部分の抜粋により構成)

### 一般情勢

▷国際分野では、この報告期間は複雑な、めまぐるしい変動の時代であった。それはなによりもまず、二つの方向が世界政治で激烈な闘争をくりひろげた時期であった。一方では——軍拡競争の抑制、平和とデタントの強化、諸国民の主権と自由の擁護をめざす方針。他方では——デタントの侵害、軍拡競争の増強をめざす方針、威かくと内政干渉、解放闘争弾圧の政策。

▷1980年代のはじめに国際情勢が険悪化した時、ソ連邦は戦争の脅威の排除、デタントの維持と拡大のための闘争をねばりつよく継続し、世界の大部分の国との互惠協力を実際に発展させた。報告期間中にわれわれは他の平和愛好国家および現実的に思考する西側の諸層と協力して、軍拡競争反対闘争をつづけた。

▷第25回大会以後の時期を全体として見るなら、それは容易な時期ではなかった。国民経済の発展でも、国際情勢の分野でも、困難はすくなくなかった。それにもかかわらず、かかげられた目標は達成された。このことは社会主義制度の巨大な可能性、ソビエト国民の献身的労働、わがレーニン党の原則的かつ階級的政策の正しさを、かさねて示すものである。

### ポーランド関係

最近の諸事件は、われわれの階級敵が自分の敗北に学んでいることを、かさねて裏書きした。社会主義諸国に反対するかれらの行動は、ますます芸の細かい狡猾なものになってきた。

帝国主義の破壊工作にくわえて内政面の誤りと誤算がおかされるところでは、社会主義の敵対分子の活動を活発化させる策地が発生する。そういうことが兄弟国ポーランドで起きたのである。ポーランドでは社会主義の敵対者が外部勢力の支援のもとに無政府状態をつくりだし、事態の進展を反革命的路線にみちびき入れようとしている。ポーランド統一労働者党中央委員会の最近の総会で言われたように、ポーランドには社会主義国家の基礎に対する脅威が生まれているのである。

ポーランドの同志たちはいま、危機的な事態を打開するために活動している。彼らは党の戦闘能力をたかめ、

労働者階級、勤労者との結びつきを強化することに努め、ポーランド経済の健全化をめざす具体的プログラムを作成しつつある。

去年の12月モスクワで開かれたワルシャワ条約機構加盟国の指導者の会談は、ポーランドにとって重要な政治的支持となった。この会談はポーランドの共産主義者、労働者階級、勤労者がその友人と同盟者を十分に頼りにしてよいということ、われわれは社会主義国ポーランド、兄弟国ポーランドを不幸のなかに置きざりにはしないであろうし、この国に手を触れることを許しはしないであろうことをはっきりと示した。

ポーランドの諸事件は、大衆の声に注意深く耳をかたむけ、官僚主義や主意識の一切の現われと断固としてたたかい、社会主義的民主主義を積極的に発展させ、対外経済関係面で熟考された現実的な政策を実施することが党にとり、党の指導的役割の強化にとっていかに大切であるかを、かさねて確信させてくれる。

### 朝鮮関係

ソ連邦は、外部からの干渉なしに祖国を平和的に民主的に統一することをめざす朝鮮民主主義人民共和国の闘争に連帯を示すとともに、この国との関係を拡大し、ゆたかなものにしようとする。

### 中国関係

▷中華人民共和国の過去20年にわたる社会・経済の発展の経験は、社会主義の諸原則と社会主義の本質の歪曲が、国内政策でも国際政策でもなにもをたらすかを示す苦い教訓である。

▷現在、中国の国内政策には変化が起きつつある。その真の意味は、やがて時が教えてくれるであろう。それは、今日の中国の指導部が毛沢東の遺産をどの程度のりこえることができるかを示すであろう。しかし残念ながら、北京の対外政策分野における好転換については、いまのところはまだ何も述べることはできない。この政策は依然として国際情勢の先鋭化に向けられており、帝国主義の政策と結ばれている。これが中国を健全な発展の道に連れ戻すものでないことは言をまたない。帝国主義者が社会主義の友となることはないのである。

▷ソ中関係は依然として凍結状態にあるが、その原因はわれわれがとっている立場にはない。ソ連邦は中華人民共和国との対決を求めはしなかったし、いまも求めてはいないのである。われわれはソ連共産党、第24、25回

大会が決定した方針にしたがっており、中国と善隣関係を打ち立てたいと思っている。対中国関係の正常化を図るわれわれの提案はいまでもその意義を失っていないし、中国人民への尊敬と友好の気持ちにも変わりはない。

#### 解放をかちとった諸国との関係

▷これらの国は、きわめて多種多様である。そのうちのいくつかの国は解放後、革命的民主主義の道を進んだ。他の国々には資本主義的諸関係が確立された。若干の国は真の独立政策をとっているが、他の国々はこんにち帝国主義の政策にしたがっている。一言でいって、様相はまことに多彩である。

まずはじめに、**社会主義志向諸国**、すなわち社会主義的発展の道を選んだ諸国について述べてみよう。その数は増大した。進歩の道をすすむこれら諸国の発展が一樣でなく、複雑な状況のもとに進行していることは言うまでもない。だが、主要方向は類似している。それは、帝国主義独占体と現地の大ブルジョアジーと封建領土の立場を漸次的に廃絶し、外国資本の活動を制限することである。それは、人民国家に経済の管制高地を確保して、生産力の計画的発展へ移行し、農村の協同組合運動を奨励することである。それは、社会生活における勤労者大衆の役割を高め、人民に忠実な現地の人材を国家機関に次第に登用することである。それは、これら諸国の対外政策が反帝国主義的性格をもっていることである。これらの国では広範な勤労者大衆の利益を代表する革命党が強化しつつある。

▷報告期間中にソ連邦はアンゴラ、エチオピア、モザンビーク、アフガニスタン、イエメン人民民主共和国と友好協力条約を締結した。さきごろシリアとのあいだに友好協力条約が調印された。この条約はソ連・シリア友好関係の今後の発展と中東での公正な平和確立に立派に役立つものと信じている。

▷わが国は解放をかちとった諸国とのあいだに、双方に益をもたらす広範な経済協力と科学技術協力を発展させている。この国々とわが国の関係で重視されるのは、これら諸国でソ連のさまざまな形態の協力にもとづいて大規模な施設が建設されていることである。

▷わが国は、解放をかちとった諸国の要請がある場合、他の兄弟諸国とともに、これらの国の防衛力の強化にも援助をあたえている。たとえば、アンゴラとエチオピアの場合がそうであった。この国々では国内反革命の助成または外部からの侵略の助けをかりて、人民革命を片づけようとする試みがなされたのであった。われわれは革命の輸出に反対であるが、しかし反革命の輸出にも賛成するわけにはいかない。

#### アフガニスタン関係

▷帝国主義はアフガニスタン革命に対して、宣戦布告なしの本格的な戦争を開始した。これはわが国の南部国境の安全をも直接におびやかすものであった。以上のような情勢のもとでわが国は、この友好国の要請にもとづいて軍事援助をおこなうことをよきなくされた。

▷ソビエト軍部隊について言うなら、われわれはアフガニスタン政府との合意にもとづいてそれを撤収する用意がある。そのためには、アフガニスタンへの反革命匪団の送り込みが完全に停止されなければならない。このことはアフガニスタンとその隣国との協定によって認証されなければならない。介入が繰り返されない確実な保障が必要なのである。これがソ連邦の原則的な立場であり、われわれはこの立場をしっかりと守っている。

#### イラン関係

イラン革命は、特別な性格を帯びており、それはここ数年間の国際情勢における大きな出来事となった。イラン革命はそのあらゆる複雑さと矛盾にもかかわらず、基本的には反帝国主義革命である。もっとも、内外反動はその性格を変えようとつとめているのではあるが。

イラン国民は自分なりに自由と繁栄への道を探し求めている。われわれはイラン国民にこの面での成功を心から希望するとともに、平等と、もちろん相互主義にもとづいてイランとの良好な関係を発展させる用意がある。

#### インド関係

ソ連と解放をかちとった諸国との相互関係で大きな地位を占めているのは、言うまでもなくわが国とインドとの協力である。われわれは国際舞台でこの大国の役割が高まっていることを歓迎する。ソ印関係はひきつづき強化されている。両国においてソ印友好は、深い根をもつ国民的な伝統となった。

このほどデリーでおこなわれたインディラ・ガンジー首相ならびにその他のインドの活動家との交渉の結果、ソ印関係が大きく前進した。平和を愛する独立国インドとの相互関係は将来とも、ソ連対外政策の重要な方向の一つとして残るであろう。

#### ASEAN 加盟諸国との関係

インドネシアだけでなく、またその他のASEAN加盟国との良好な協力関係の確立をさまたげるものはない、とわれわれは考えている。

#### 中東問題

アメリカは中東で支配的地位を得ようとして、キャンブ・デービッド政策の道、すなわちアラブ世界を分断し、イスラエルとエジプトに一方的な取り決めを結ばせる道に足をふみいれた。アメリカ外交はこの一方的な反アラ

ぶ的共謀を、もっと幅の広い降伏主義的な型の協定に転化させることはできなかった。だが、アメリカ外交は別の面で成功をおさめた。この地域の情勢がまたも凶悪化してきたのである。中東情勢の調整は棚上げされてしまった。

では、これから先はどうすればよいであろうか。われわれには、デッドポイントから動き出す時がきているように思われる。公正で現実的な基礎にもとづく全包括的調整の誠実かつ集団的な探求に立ちもどる時がきたのである。これは、現在の条件のもとでは、たとえば特別に招集される国際会議のワク内でおこなうことができるであろう。

ソ連邦はこのような作業に建設的精神にもとづき、善意の立場から参加する用意がある。われわれはこの作業を他の関係筋、すなわちアラブ人（もちろん、パレスチナ解放機構もふくめて）、イスラエルと共同でおこなう用意をもっている。われわれはアメリカと共同してこのような探求に取り組む用意がある。われわれは数年前このような一定の経験をもっていたことを思い出していたきたい。われわれはヨーロッパ諸国、および中東の公正な恒久平和の確保を心から望むすべての国と協力する用意をもっている。

この問題で、国連もまた、これまでどおり有益な役割をはたすことができるように思われる。

問題の本質について言えば、中東に真の平和を確立するためには、1967年に奪取された全アラブ領土のイスラエルによる占領を止めなければならないという確信を、われわれはいまも持っている。独立国家の創立にいたるパレスチナアラブ人の侵すことのできない権利を実現しなければならない。イスラエルをふくめたこの地域のすべての国家の安全と主権を保障する必要がある。このようなものが、基本的な諸原則である。詳細は交渉の場で解決できることは言うまでもない。

#### 日本関係

日本の外交方針にはワシントンと北京の危険な計画への同調や軍国主義化への傾向のような否定的要素が濃くなっている。しかし、われわれはこれが東京のいわば最終的な言葉だとは考えておらず、日本で先見の明と自国の利益に対する理解が優位を占めることを期待する。ソ連は従来どおり、日本との強固な、真の善隣関係を望んでいる。

#### □グルジャ共和国60周年記念集会での ブレジネフ書記長の演説 (国際問題に関する部分)

みなさん、こんどは国際問題について少し述べさせて

いただきたい。

ソ連共産党第26回大会の外交理念はその仕事をおし進め、重要な政治的対話への道、戦争と平和の基本的問題に関する会談への道を整えている。わが大会で提起されたこれらの巨大で大胆なイニシアチブでなければ、現代の政治的光景は、あたかもコーカサス山脈のないコーカサスのように、全て平板で表情のないものとなっていたであろう。大会後3カ月を経過したが、われわれが討議のために提起したテーマのどれひとつとして意義の小さくなったものはない。それとは逆に、その現実性は増大している。

中東地域を例に挙げてみよう。それはグルジャにとつて、そしてまたわが国全体にとつても、全く身近な問題である。そこで起こっていることは、苛酷で、悲劇的で、危険である。数百万人のパレスチナ人の無権利状態や苦悩に目を閉じることがいったいできるであろうか。イスラエル軍部によって悩まされ、文字通りに血を流しているレバノンの運命に無関心であることがいったいできるであろうか。ちょっとした軽率な行動で中東全域が戦火におおわれることもあり得るのである。そしてその火花がどれだけ遠くまで及ぶかわからないのである。

ソ連は中東情勢を安定させるために集団的に努力するよいチャンスを与える提案を行った。つまりこの問題に関する国際会議を招集することである。われわれのこの提案はアラブ諸国およびその他の多くの国ぐににおいて広範で肯定的な反響を得た。

われわれは国際関係正常化のための積極的な話し合いに賛成である。これはベルシャ湾およびアフガニスタンをめぐる情勢に完全にあてはまる。それらの情勢は、ワシントンがイランに粗暴な圧力をかけ、アフガン革命に対する干渉を組織したために先鋭化したのである。米軍がこの地域全体に兵力をかつてないほど集結させた結果、情勢の灼熱度は倍加された。

この情勢をいかにして緩和すべきか。われわれは若干の可能性を見出している。すなわち、ベルシャ湾地域に平和と安全を保障することについて独自に合意し、同様にアフガニスタンをめぐる状況を調整することについても独自に合意するか、あるいはこれら二つの問題の国際的側面を相互に結びつけて討議することである。その際、もちろん、この地域の全国家の主権はしっかりと守られなければならない。これらの国の内政への干渉は言語道断である。従ってソ連は話し合い、それもさまざまなバリエーションでの話し合いに応ずる用意がある。困ったことは、「ソ連の拡張」「ソ連の脅威」について騒ぐのが好きな NATO 陣営が、いまだにわれわれの提案への回答を黙して語らないことである。

アフガニスタンに対するわれわれの立場は明白である。われわれは同盟国の完全な独立を支持し、その非同盟諸国の地位を尊重している。ソ連は、アフガニスタン自身と同様、アフガニスタンに対する宣戦布告なしの戦争を終わらせ、同盟国に不干渉の完全な保障を与えるような政治的調整に賛成である。

政治的調整に関する協定は、アフガン側との合意に従って、同盟国からのソ連軍撤退の時期と手順をきめることを可能にするであろう。アフガニスタンに対する干渉が再発しないことは確実に保証されたものでなければならない。軍隊の撤退は、達成された合意の実施に応じて実現され得るであろう。事態を妨げているのは、まずなによりもパキスタンの指導者たちがアフガニスタンと合意すること、そしてその内政への干渉をやめることをあくまでも拒否していることである。

みなさん、われわれは勝利の日を祝ったばかりである。そして12カ月後は大祖国戦争開始40周年である。この5月9日と6月22日という日は、世界戦争が2度も発生したヨーロッパで起こっていることについて何度も思いめぐらせることを余儀なくする。70年代にはヨーロッパはデタントの味を感じていた。しかし今では状況は悪化の方向へ変わりつつある。それはまず NATO が米国の新しい中距離ミサイルを西欧に配備することを決定したためである。つい最近このブロック理事会のローマ会議で再び確認されたこの NATO 計画は、ペンタゴンの度外れの欲望を満足させるためのものである。それはヨーロッパ人の安全の利益に應えるものではなくない。ヨーロッパにおいて核ミサイル兵器を力のバランスおよび平等の原則遵守の基礎の上で制限し、削減さえする問題は、交渉によって解決できるし、またそうしなければならない。われわれにはその用意がある。今やワシントンが発言する番である。

同時に全責任をもって次のことを声明しなければならない。すなわち、われわれは、ソ連とわが同盟国に向けられた米国の新しい核ミサイル兵器の欧州配備を放置しておくことはできない。その場合は、われわれは追加的防衛措置について考えなければならないであろう。もし必要とあれば、われわれは自らの死活的利益を守るために断固たる手段を見出すであろう。そのときになって NATO の計画立案者たちは愚痴をこぼさないがよい。

しかし、くり返して言うが、それはわれわれが選んだ道ではない。たがいの恐怖の上に築かれる平和は、われわれには魅力がない。われわれは、軍備の水準がますます低下し、すべての分野で協力の規模と質が向上し、改善されるような平和のほうを選ぶ。

ソ連は、NATO とワルシャワ条約機構の軍事的対立

の鋭さを和げることのできる合意に賛成である。この目的のために、とりわけヨーロッパにおける軍事緊張緩和と軍縮に関する会議を招集する提案は役に立つ。同会議についての問題は、現在マドリードにおける35カ国の代表の会議において検討されている。同会議の招集を妨げる障害を除去するための大きな一歩となったのは、わが国の欧州部全域において信頼措置を拡大する用意があるとのソ連の声明である。言うまでもなく、西側諸国の側からもしかるべき措置がとられることが条件である。しかし彼らはなぜかこのことについて忘れていた。ようなふりをしている。もし西側諸国が信頼措置の地域を拡大することに関する彼らの対応措置がどのようなものかについて今述べる用意がないのであれば、彼らはマドリードにおいてでなく、直接この会議自身の場で回答を与えることができるであろう。

現在西欧諸国の中で米国の新型ミサイル配備に反対し、ソ連との交渉を速やかに始めることを要求する運動がもり上がっている。西欧の多くの国家活動家はデタント維持の必要性を理解している。そして、話し合いを拒否する政策、軍事力への依存は良識を拒否する政策であるということを知覚する者がますます多くなっている。偉大なルスタベリは、8世紀以上も前に、「人びとよ力におごるなかれ！ 愚かなたわむれをやめよ！……大きな森を焼き尽くすにも小さな火花で十分ではないか！」と述べた。紀元2000年を目前に控えた今日、すべての国、すべての大陸の人びとは、この賢明な呼びかけに耳を傾け、彼に従うがよからう。(ゴチックは訳者による)。

(プラウダ・1981・5・23)

## ■中国共産党6中全会によせて

(タス通信無署名論評)

すでに報道されたごとく、中国共産党中央委員会第6回総会が北京で開催された。同総会は「建国いらいの党の若干の歴史的問題についての決議」を採択した。この文章には、その基本的条項作成に伴って発生した党内の鋭い政治闘争が反映している。

決議では、毛沢東の活動と最近数年間の中国共産党の政策の性格規定に大きな注意が集中されている。多くの命題や評価が明らかに矛盾しあっている。

経済や政治における毛主義路線の破綻、国内および党内の危機的現象は、決議の作成者たちに毛沢東の多くの誤りを認めることを余儀なくさせた。毛沢東が国に押しつけた「大躍進」、「人民公社」の政策、彼が組織した「文化革命」、すべての毛主義キャンペーンの中で大規模

な弾圧政策の正当化のために使われた「プロレタリア階級独裁下での継続革命」に関する毛主義の概念のような、国に深刻な災難や激動をもたらした一連の毛主義の方針がこの決議の中で批判された。

毛沢東の個人崇拜やその本来的特徴である「おごりたかぶり」「実際から離れ大衆から浮き上がったこと」「主観主義」「独断専行」「党中央の上に身を置く」といったことが非難された。

このように、遅ればせながら、毛沢東の活動や毛主義のイデオロギーや政策の一連の側面に関して、ソ連共産党やその他の共産党・労働者党が、その国際会議や兄弟諸党の文書や新聞などでずっと前から述べてきた見解に根拠があることが事実上認められている。

それにもかかわらず、中共中央委員会総会決議には、「毛沢東思想」があたかも「貴重な精神的財産」「党の指導思想」であり、「長期にわたって中国共産党の行動を導くであろう」というような結論が出されている。毛沢東の誤りとそれが中国にもたらした悲劇的な結果をおおひ隠すために、決議作成者たちは毛沢東については功績が第一義的で誤りは第二義的であるかのように主張している。このような「妥協的」評価は、明らかに、北京指導部内の対立し合う派閥にとって、彼らが体験している深刻な危機の条件下で毛沢東の名とその思想を中国社会の糾合に利用するために必要だったのである。

同総会の文書や中共中央の胡耀邦新主席の中国共産党60周年記念集会における発言からみて、現在の中国の指導者たちは、毛主義の小ブル的、民族主義的本質を保持しつつ、毛主義を党と国家のイデオロギーや政策の基礎とみなしているのである。同総会では「中国化されたマルクス主義」の大々的な思想・政治綱領、あるいは中国での言い方によれば「毛沢東思想の科学的体系」という、毛主義の一連の命題や方針の誤りを認めざるを得なくなったことを考慮して修正したものを形成しようという試みが事実上行われたのである。この綱領の特徴は、中国の「特殊性」、革命および新社会建設における「中国独自の道」を主張することであり、また本質的には社会主義建設の一般的法則性を無視することである。

決議では中国共産党の歴史的発展に対するねつ造した解釈が行われた。そこでは半面の真理とウソをごちゃまぜにした表面上の客観性がつくられている。同決議の作成者たちは、たとえば、毛の「思想」が党規約で「指導的」思想と定められた中共第7回大会（1945年）を称讃している。同時に中共第8回大会（1956年）をゆがめて評価し、「毛沢東思想」についての記述の党規約からの削除といった原則的決定、大会で承認された集団指導性の原則の不断の遵守と個人崇拜との闘争の必要性に関す

る指示、同大会が強調したソ連や他の社会主義諸国との協力の路線の中国にとっての巨大な意義、などが黙殺されている。中国共産党とコミンテルンおよびソ連共産党との関係の歴史が歪曲された否定的な形で述べられている。日本軍国主義の崩壊、中国人民が国内反動派や外敵との闘争の中で最終的な勝利を獲得する上での革命的基地となった満州の解放におけるソ連の役割が無視されている。

建国後の初期にソ連が中国に提供した援助について完全に黙殺することはできないので、決議作成者たちは同時にソ連の中国に対する政策をあれこれと中傷しようとした。

6中全会は対外政策の分野における毛主義の一連の反ソ方針をくり返した。「社会帝国主義」に関する中傷的ではかげた反ソ・テーゼが相変わらず用いられ、ソ連との対決における毛の「功績」が強調されている。すなわち、中国共産党は従来通りソ連に対する闘争を目指しているのである。北京にとって伝統的な反ソ宣伝が6中全会の活動をいどっていたことを指摘せねばならない。中国の新聞は「ソ連の脅威」に関するいつもの主張をあらゆる形で吹きまくっている。

「決議」には平和への忠誠に関する偽善的な声明がもり込まれているが、実際には中国指導部は反ソを基礎とする侵略的で最も狂暴な帝国主義層、とりわけ米国と結託する方針を堅持し、緊張緩和の破壊へと導いているのである。北京の指導者たちは、軍拡競争の激化と国際緊張の先鋭化をめざす米国の現政権の冒険主義的路線を支持している。

6中全会の準備が行われた政治的背景も特徴的である。この時期、北京はその親西側、親帝国主義の方針を固めた。このことについては最近の中国指導者たちとヘイグ米国務長官の会談が証明している。中国の現指導部はアジアにおける彼らの覇権主義的要求を誇示した。

6中全会は北京における激的な権力闘争の一定の段階を反映した。そのことはとくに幹部問題に関する決定から明らかである。中共中央政治局のメンバーは従来通りだったとはいえ、指導部内での異動によって鄧小平グループの立場は強化された。しかし発表された資料からすると、鄧小平は自分のもくろみを完全に実現することはできず、策をろうさざるを得なかった。

去年の末から激的な形をとった中国指導部の内部闘争はいまも続いている。その根本原因は除去されていない。そのことは6中全会決議の中で「派閥主義、無政府主義、極端な個人主義をなくし」「党組織を整頓し、党の隊列の純潔化をはかる」ことの必要性を述べることによって、北京でも事実上認めているのである。鄧小平路

線と対立した華国鋒の誤りが決議の中で詳しく批判されているのは偶然ではない。このことはみな新たな肅清、新たな衝突を予告するものである。

6中全会の結果から明かなように、それは現中国指導部が近年作成してきた方針を根拠づけ、うち固めるために招集された。6中全会の諸資料はソ連共産党第26回大会が行った中国の現状に対する評価の正しさを裏づけている。「中華人民共和国の過去20年にわたる社会・経済の発展の経験は、社会主義の諸原則と社会主義の本質の歪曲が、国内政策でも国際政策でもなにをもちあわすかを示す苦い教訓である」とL.I. ブレジネフはソ連共産党中央委員会の活動報告の中で述べた。

毛主義の破滅的遺産の徹底的な克服のみが中国を健全で進歩的な道へと導くことができるのである。(プラウダ・1981・7・5)

### ■中東に安全と平和を (プラウダ社説)

中東におけるきわめて緊張した状況は、同地域に存在する多くの危険な問題をはらんだ紛争の早急な調整の必要性を再び想起させた。この3分の1世紀の間にすでに4回もイスラエルとアラブ諸国間の戦争が起こった。しかもそのたびごとにますます多くの人命を失い、人びとの苦しみは増大し、より多くの破壊をもたらすようになった。現在同地域の緊張は、新しい大戦争勃発の現実的脅威が生み出されるほどまでに白熱化してきている。

ブレジネフ同志はトビリシでの演説で「ちょっとした軽率な行動で中東全域が戦火におおわれることもあり得る。そしてその火花がどれだけ遠くまで及ぶかわからないのである」と述べた。

今日の状況の危険性は、国際情勢の全般的な激化、とりわけ米国の中近東における軍事的準備の活発化と結びついて強まっている。米国の支配層は、世界のどの地域が彼らの「死活的利益」にとって重要であるかを定める「権利」があり、そして自国の軍事力の直接的投入の助けを借りてそこを「防衛」する権利があるかのように主張している。この帝国主義的ドクトリンをよりどころとし、悪名高い「ソ連の脅威」の神話を広めつつ、ワシントンはペルシャ湾の豊かな油田地域に、空母や上陸部隊輸送船を含む数十隻の艦船を持つ巨大な海軍分遣隊を差し向けた。この目的のために20万人近くを擁する「緊急展開部隊」が創設された。現在ペンタゴンは、シナイ半島のスエズ運河の近くに、「多国軍」という名目のもとに、少数ではあるが監督のための自国の兵員を配置しようとしている。

このようにして米帝国主義は、アラブ諸国民に軍事

的、政治的な不平等条約を実質的に押しつけ、中近東地域を植民地支配時代に引き戻し、同地域の天然資源、特に石油に対するコントロールを保持し、それをまるでテキサスとかカリフォルニアにあるかのように処理しようと努めている。

この独立諸国の利益に反する政策は、中東情勢をさなきだに緊張させている。この政策は、すでに多年にわたりアラブの領土を占領し、流民生活を余儀なくされている400万パレスチナ人民の正当な民族的要求に応ずることを拒否しているイスラエルの新たな侵略行動を鼓舞している。

レバノンにおける流血事件は、米国の支持に依拠したイスラエル支配層の弱小アラブ諸国に対する乱暴な内政干渉の直接的結果である。もしイスラエルの行為でないとしたら、どのような国内矛盾もこれほど破壊的な結果をひき起こしたりはできないであろうということは明らかである。侵略者は、ワシントンやテルアビブのもくろみに反対しているシリアを恐喝し、レバノンのパレスチナ・キャンプへの爆撃を続け、バグダード郊外の原子力研究センターへの強盗的空襲を行った。

これらはすべて中東情勢がいかに不安定か、アラブ・イスラエル紛争調整を引き延ばすことが平和の事業にいかにか危険か、ということを示している。同時にこれは、中東問題解決への単独交渉に展望がないことのもう一つの証拠であり、同地域諸国民に平和も平穩ももたらさなかったいわゆる中東に関するキャンプ・デービッド協定の破産のもう一つの証拠である。米国の外交は、米国、イスラエル、エジプトの単独交渉をより広範な協定に変えることに失敗し、中東問題調整はより複雑になり、いっそう後退した。

中東のけわしい雰囲気緩和させ、同諸国民に平和と安全を与えるのは、現存する紛争の包括的な政治的調整のみが可能であり、帝国主義者やシオニストがもっぱら頼っている恐喝や脅威あるいは軍拡競争ではないということは、歴史的経験によって確かめられている。そのような調整の基礎は、ソ連の見解では、三つの有機的に結びついた要素で構成されなければならない。すなわち、1967年に略奪された全アラブ領土のイスラエルによる占領の撤廃、パレスチナのアラブ人民の独自の国家創立にいたるまでの固有の権利の実現、およびイスラエルを含む同地域の全国家の安全と主権の保障、である。

国際的性格を持つ中東の長引いた紛争の解決のためのこの全く現実的で公正な基礎は、国連の意思に合致し、かつ平和に関心を持つ諸国民の利益に応えるものである。近年の悲劇的諸事件は次のことを示した。すなわち、中東問題はきわめて複雑で、真摯な集団的努力によ



ってのみ解決できる、ということである。実存する条件の中で、このような努力は、ソ連が呼びかけた全関係諸国の参加する特別の国際会議の枠内で行うことができる。

「国の大小にかかわらず、すべての国家の共同努力によってのみ、平和を——各国民の主権の尊重とある諸国の他の諸国への内政不干渉に基いた公正な平和を護ることができる」とブレジネフ同志は指摘している。

ソ連はまさにこの立場から中東に対応し、アラブ諸国民の、平和と進歩を求め、彼らの問題への帝国主義的干渉に反対し、同地域を非核ゾーンにし、イスラエルの侵略をやめさせるための正義のたたかいを支持している。ソ連のイニシアチブは、この不安な地域の情勢の正常化のために努力する多くの国で熱烈な反響を受けている。

核による破壊を防止し、緊張緩和を深め、軍拡競争をやめさせることについての措置を提起した、ソ連共産党第26回大会で承認された平和綱領に従って、ソ連は、中東を含めて、危機的状況における紛争解決、論争問題の調整に関する具体的提案を行っている。これらの課題の解決——それは緊張緩和と全面的平和のための一般的な闘争の一部分である。

(ブラウダ・81・6・13)

#### □アフガニスタン問題政治解決の 反対者たちの術策

##### A. ベトロフ

最近オタワで行われた先進資本主義7カ国首脳会議で承認されたアフガニスタンに関する国際会議招集についてのECの「イニシアチブ」なるものをめぐって、西側の政界ではやかましい宣伝キャンペーンが展開されている。

もしかして、米国を含む西側では、アフガン人民の内政への干渉政策やアフガニスタン事件をめぐる緊張をおおる政策には展望がないことに気付き、さらにはアフガニスタン民主共和国政府とソ連の平和愛好的呼びかけに耳を傾けて、アフガニスタンに対する侵略行動をやめ、政治的調整の道を探求し始めることを決めたのであろうか？ また、もしかして、米国とその同盟国の政策に、南西アジアの政治的気候の健全化を約束するような肯定的変化が生まれたのであろうか？

残念ながら、西側、特に米国のアフガニスタン民主共和国に対する現実の行為は、地球の他の紛争地域に対してと同様に、全く正反対であることを示している。他国に対する力による圧迫の原則、主として軍事介入に依拠しているワシントンの帝国主義的野望は、強まるどころか、ホワイトハウスにレーガン政権が入って以来いっそう大々的になった。

米国の現政権の実際行動の中では、世界のさまざまな地域における直接的ないし間接的軍事介入を公然と押し進める政策がますます顕著に現れている。エルサルバドルにおいては、このことは、人民解放運動弾圧のための数百人の米軍事顧問の活用や反動派への武器大量供与という形で現れている。アフガニスタンにおいては、主権国の合法政権に対するたたかいのための雇い兵の武装部隊の組織的投入という形で現れている。

アフガニスタン民主共和国に対する侵略の組織者たちは、資材も武器も出し惜しみしない。レーガン政権が登場して2カ月目にはアフガニスタンの反革命分子に対する軍事援助提供をもくろむ声明を発表するといういまわしい行為が引き続き行われた。この声明は、パキスタン領にある特別キャンプでギャングたちを装備し訓練するために今年はほぼ1億ドルを支出するとか、ヘイグ国務長官が最近の北京訪問の際に中国をアフガン反革命組織への米国兵器供給の積換基地にしようともくろむとか、すでに「義捐金鍋」に2百万ポンド以上も投入している英国に資金援助や武器供与をさせようと積極的に働きかける、というような具体的な形で実現されつつある。反アフガン作戦にはエジプト、サウジアラビアその他の若干の国ぐにもまた参加している。注目すべきことは、オタワにおける7カ国会議の文字通り数日後、AFP通信は「ワシントンの信頼すべき筋」の情報として、米国のCIAは、特に反革命分子への武器供給の面で、反アフガン同盟に参加するすべての国ぐにの間の調整をはかっている、と報道したことである。

米国の支配層は、自己の軍事的植民地主義を植えつけるために、どこでも可能なところならば、緊張をいっそう高めることをいかなる代価を払っても支持しようと努めている。アフガニスタンに対して行われている侵略は、この意味で、南アジアからペルシャ湾にいたるあらゆる地域で情勢を不安定化させようという広大なプランの一部分にすぎない。その実現のための拠点基地としてパキスタンが選ばれた。米国とパキスタンの関係は形式的には協定によって固められたものではないとはいえ、サダトとの間と同様に、ちゃんとじかに話がつけられている。今後5年間にワシントンはイスラマバード政権に30億ドルの軍事・経済援助を与えようと計画している。その際、パキスタンにこれから供給する武器の圧倒的な部分はアフガニスタンへの干渉に向けられたものである。ペンタゴンはまた、パキスタンに軍事基地を確保しようとしており、「緊急展開部隊」配置に利用できる空軍基地と海軍基地に特別の関心を表している。このような米国とパキスタンの同盟は、アフガニスタンのみならず、隣接地域においても不安定な情勢を維持し、さらに

悪化させるものである。

米国の計画のもう一つの環——それはイランにも同様の働きかけを行い、それによってイランとアフガニスタンの関係正常化を妨げ、イランにおける反ソ感情をおおろうとすることである。

さらにもう一つの目的が追求されている。パキスタンとの軍事協力を拡大することによって、米国はインドに困難な状況をもたらし、非同盟運動の指導的な国の一つの周囲に軍事的包囲網をつくり、インドの平和的、独立的外交政策を破壊しようとしているのである。

米国とその同盟者たちは、その拡張主義的な意図を実施するために、「アフガン問題」なるものをあくどく利用している。アフガニスタンに限られた員数のソ連軍が存在することに関する根も葉もないでたらめがつくり出されている。

南西アジアの情勢の正常化ではなく、それを今後激化させること、アフガニスタン問題の政治的調整ではなく、主権国の内政への軍事的干渉を拡大すること——これがワシントンおよびいくつかの西欧の首都が追求している方向である。西側支配層は、アフガニスタン事件に対する彼らのアプローチにおいて、まずなによりもまさにこのような考え方に従っているのである。

米国の侵略的計画は、アフガニスタンをめぐる政治的調整についてのアフガニスタン民主共和国政府の建設的提案を受けいれない厚かましきをも生み出している。1980年5月14日の声明の中で、アフガニスタン政府はパキスタンおよびイランと2国間交渉を行い、その過程で相互を受けいられる協定を作成したい、と提案した。第三国側のしかるべき保証も調整の構成部分としたい、としている。あり得べき保証国の中にはソ連と米国が含まれている。米国の保証には、アフガニスタンに対するいかなる破壊活動をも、外国領土からのものも含めて、行わないという約束が行われなければならない。ソ連軍兵員のアフガニスタンからの撤退についての問題も、当然、この文脈の中で解決されなければならない。

これらの提案を出して以来、アフガン側は最大限の善意とパキスタンの希望を尊重する意向を示してきた。アフガン側は、特に、いかなる前提条件もなしの対話に賛成し、ワルトハイム国連事務総長またはその代理の参加するパキスタンおよびイランの公式代表団との会合の用意があることを表明した。しかしアフガニスタン外務省の今年5月13日の声明が指摘するところによると、いまにいたるまでパキスタンおよびイラン当局はいかなる反応も示しておらず、その主な原因はNATOの侵略的帝国主義層の政策、特に米国の政策にある。

オタワ会議が承認した英国提案を基礎とするECの

「イニシアチブ」は、いったいどういうものであろうか？ その要点は2段階にわたって国際会議を開催することに帰する。第1段階では「外部からの干渉の停止」問題を審議し、第2段階では「独立・非同盟国家としてのアフガニスタンの将来を保障する」ことが予定されている。

この「イニシアチブ」は、これまでの若干の西側諸国の提案と同様に、政治的調整問題への現実的アプローチとはとても言えないものである。まず、EC提案は、第1段階ではアフガニスタン民主共和国の参加なしに会談を始め、第2段階になって初めて「アフガン国民の代表」——しかしどのような代表か不明——を参加させる、となっている。これは典型的な帝国主義的態度である。すなわち、ある国の国家的利益にかかわる問題を審議するために集まる会議において、主権国家の合法政府を無視し、会議における同政府の代表権を拒否して、同国民の運命をその背後で決めようというのである。このような立場は偶然のものではない。それは西側支配層が、自国の国民の支持に依拠するアフガニスタン民主共和国政府を承認する意図がない、ということをやいま一度裏づけている。しかし、アフガニスタン自身を排除してアフガニスタンをめぐる情勢の政治的調整を期待することはできない。

西側観測たちの見解によれば、会議の第2段階の議題として提案されている中立・独立国としてのアフガニスタンの国際的承認の問題は、事実上「アフガン国内体制の今後の運命」を審議することを意味している。ヨーロッパ提案の主唱者たちを含むだれも、アフガン人たちにかわって、その政権はどのようなものがふさわしいか、だれとどのように仲よくすべきか、を決定することは許されない。ところが「国際会議」のたくらみの本質はまさにそのためのものである。「現政権はアフガン国民にとって受けいれたいものである」というキャリントン発言は、国際関係の基本的倫理の最も乱暴な侵害と評価する以外にどんな評価があり得ようか。

アフガニスタン国民の自らの選択は、3年前、四月革命を支持したときにすでに行っている。だれがその主権国家を治めるべきかをきめるのは、キャリントンでもその他のだれかでもなく、アフガン人たち自身なのである。

「ヨーロッパ提案」の裏側は明らかである。その立案者たちは、アフガニスタンをめぐる緊張の基本的で重要な原因を審議し排除する調整過程を取り除こうと望んでいるのである。西側諸国や中国は、限定されたソ連軍兵員のアフガン領内における存在をめぐる問題を意図的に第一位に押し出しながら、ソ連がアフガン指導部の再三の援助要請に肯定的に応ずるといふ容易でない決断をす

るにいたった客観的動機は完全に黙殺している。

アフガニスタンをめぐる情勢正常化に対するソ連の立場は明瞭ではっきりしたものである。ソ連共産党第26回大会で指摘されたごとく、アフガニスタンをめぐる情勢の政治的調整の過程において「討議の対象となりうるのは、アフガニスタンの内部問題ではなく、その国際的局面上についてのみである」。わが国は、いかなる場合も、アフガン国民とその政府の背後でアフガニスタンに関係あるどのような問題も決して審議しない、ということもまたはっきりしている。

ソ連の指導者たちは、すでに一度ならず、アフガニスタンへの軍事介入およびその他のあらゆる介入の全面的かつ無条件の停止およびそれを再開させない保証がアフガン危機解決の主要な条件である、と指摘してきた。ブレジネフ書記長は、今年5月のトビリシにおける演説の中で、「政治的調整に関する協定は、アフガン側との合意に従って、同国からのソ連軍撤退の時期と手順をきめることを可能にするであろう。アフガニスタンに対する干渉が再発しないことは、確実に保証されたものでなければならない。軍隊の撤退は、達成された合意の実施に応じて実現され得るであろう」と声明した。

ソ連は交渉を行う用意があるが、しかしそれは建設的で、まじめに対応する精神で貫かれたものでなければならない。(一部削除) (プラウダ・1981・8・5)

#### □善意の提案——東南アジアの平和と安定に関するインドシナ3国の提案

ベトナム、ラオス、カンボジアは東南アジアの隣国との建設的で広範な対話への彼らの志向を再び強調した。プノンペンで数日前発表されたインドシナ諸国外相の声明の中では、同地域における善隣、平和、協力への道を探求した前回の外相会議のイニシアチブを発展させている。ベトナム、カンボジア、ラオス外相会議の声明の命題は、アジア全体、とりわけ東南アジアにおける安全と平和の敵対者たちの策動が強まっている状況下で、特に焦眉のものである。

北京はベトナムに対する「第二の教訓」を与えると威嚇し、ベトナム・中国間およびラオス・中国間の国境での衝突を挑発し、心理戦争を活発化させ、ベトナムとラオスに対する経済的サボタージュの措置を講じている。中国はアメリカ帝国主義と同盟を組み、いくつかの東南アジアの支配層の援助を受けて、ポル・ポト残党一味の挑発を組織し、反動的クメール勢力を支持し、悪名高い「統一戦線」の結成を急がせている。同地域における対話を破壊するために、北京はASEAN諸国をインドシ

ナ諸国との対決に駆り立てている。

この状況の中で、カンボジア、ベトナム、ラオスは再び善意と新しいイニシアチブを開陳した。カンボジア、ベトナム、ラオスの政府は、今年の7月半ばにインドシナ諸国とASEAN加盟諸国の参加する地域会議を行うことを提案した。それにはその他の諸国の代表および国連事務総長もオブザーバーの資格で招待することも提案されている。プノンペン会議で採択された宣言には、もしASEAN諸国が地域会議開催への準備がないならば、インドシナ諸国は双方が関心を持つすべての問題に関する多国間および2国間の相談を続けることを提案すると指摘しており、これは論争問題の政治的調整への道を求める努力のもうひとつの証拠である。ラオスのシパースト外相のこれらの諸国のいくつかへの最近の訪問の際に、そのための基礎が敷かれた。

インドシナ3国は中国との不可侵および平和共存の2国間条約を調印する用意があることを再びくり返した。これら3国は隣国に対し東南アジアを善隣の地域にしたいとの意向を保障した。対話の全参加者、とりわけASEAN加盟諸国が、自立的、独立的発展への道に立ち上がったカンボジアにおける変化が逆戻りしないことを理解するのが早ければ早いほど、覇権主義者および帝国主義者の策動の可能性が少なくなることは全く明らかである。第4回カンボジア、ベトナム、ラオス外相会議は、インドシナの兄弟3国の人民と政府の東南アジアにおける平和と安定の強化への深い関心をいま一度示した。(E. ファージェーエフ)

(プラウダ・1981・6・19)

#### □日ソ善隣への道

##### V. オフチニコフ

25年前、モスクワでソ日外交関係回復に関する共同宣言が調印された。その後の経験は、善隣と協力がソ日両国民の根本的利益に応えるものであり、アジアの政治情勢に好影響を与えていることを証明している。他方では、この同じ年月は、つねに隣り合って暮らしていかなければならない近い隣人に対する増悪を日本国民にひき起こさせようという近視眼的なもくろみは日本に何もよいことをもたらさない、ということを示した。

もし歴史的尺度でソ日関係を評価しようとするならば、1956年の宣言の両国間の多面的な関係を発展させる基礎としての肯定的意義を見ないわけにはいかない。宣言調印以来の4分の1世紀の中で、ソ日関係が肯定的傾向を持っていた20年間を引き出すことができる。

この期間に、貿易、航空、海運、漁業の分野において、ソ日関係を調整する一連の条約と協定が締結され

た。議会間の交流、外相レベルの協議を含む定期的な政治協議が開始された。

貿易・経済関係は特に大きく前進した。ソ日間で商品交換・支払長期協定が締結されるようになった1966年から、両国間の貿易高は5年ごとに倍増するようになった。シベリアと極東の天然資源開発に関する協力にもよい基礎がつくられた。コンペンセーション方式に基づく大型取引を含む一連の基本契約は、双方に少なからぬ利益をもたらした。これらの契約は、ソ連極東地域の生産力発展に役立つと同時に、日本にもその工業のための原料の確実な供給と大型発注を保障した。

しかし、70年代半ばから、ソ日関係には低落の兆候があらわれた。80年前後になるとこの関係の凍結が東京の公式の政策という性格を持つようになった。特に日本側は政治的接触の制限を宣言し、貿易・経済分野における新たな互恵の取引についての交渉にブレーキをかけ、文化協力に関するすでに準備されていた協定の調印を回避した。当局の放任政策と、のちにはその直接の参加の下で、日本国内ではソ連に対する敵意をもった宣伝が展開された。いわゆる「北方領土の日」なるものの制定、クリール諸島方面への首相の示威的な視察旅行、「ソ連の軍事的脅威」による住民へのおどし——これらすべての明らかに非友好的行為は、ソ連に対する不信と憎悪の種をまき、報復主義的な気分をあおり、排外主義の熱狂の中で日本の軍国主義化を実現し、日本と米国の軍事的・政治的同盟を強化しようという目的を持っているものである。

まさにこのことの中に、ソ日関係の上昇線をたどった発展が近年破壊された真の原因があるのである。日本の外交政策の海の向こうの指揮者への従属、簡単に言ってしまうとワシントンへの指向こそが、米国の支配層のデータントから対決への転換に伴って東京のソ連に対する立場の変更を招来する、ということをもたらしたのである。しかし、このような変更は、ソ連よりもむしろ日本に損害を与えている。そして問題は、日本の企業家にとって有利な多くの取引を逸することによって彼らがこうむった物質的損害だけにとどまらないのである。ワシントンへの盲従は、日本の国益に反する米国の無謀な冒険に日本をまき込む可能性があるので、政治面においてより危険なのである。

さらに、1978年の日中条約の若干の条項の反ソ的志向を悪用しようとしている北京の影響は、日本の外交政策の中でますます著しくなっている。日本の進歩勢力がワシントン・北京・東京の3者結託の危険性について警告しているのは、理由のないことではない。「ソ連の軍事的脅威」について金切り声をあげ、第二次大戦の結果の

再検討をもくろむことによって善隣の雰囲気毒そうとする試みは、日本の中の憲法の平和条項を改定し、ワシントンと北京の政治的冒険の道に日本をより深く引き込もうとしている勢力にとってのみ必要なのである。

最近ニューヨークで日ソ両国外相によって達成された日ソ政治協議再開についての合意は、もっぱら歓迎すべきことである。ソ連は、対話によって両者の関係が後退するのではなく前進するのであればその対話は意味を持っていると考え、接触や意見交換に賛成している。ソ連は一度ならずこのような対話に応ずる用意があることを確認し、建設的イニシアチブも発揮してきた(たとえばソ日善隣協力条約締結、軍事面における信頼措置を極東に拡大する構想によって)。日本がこのような対話の用意があるかどうかは、時間が明らかにするであろう。

真の善隣の発展のためには、戦後の現実を考慮に入れることが重要である。この現実を認めず、隣国に領土要求をつきつけようとする試みは、無意味なだけでなく、危険でもある。まさにこのことを歴史の教訓は警告している。

両国の善隣関係が発展するかどうかは、日本の指導部が、軍国主義化とソ連に対する敵対行動の危険な道に日本を追いやりようとしている外部の影響に屈するのではなく、自己の政策の中で自主的、現実主義的路線はどこまで維持できるかに多くかかっている。ソ連共産党第26回大会の演壇からは、東京において先見性と自国の利益に対する理解が優位に立つことへの期待が改めて表明された。ソ連のほうは一貫して日本との強固で真の善隣関係に賛成しているのである。(筆者はプラウダ政治評論員)

(プラウダ・1981・10・15)

第1表 第10次5カ年計画と実績

	第10次5カ年計画		各年度計画と実績										全期間	
			1976		1977		1978		1979		1980			
	5年間	年平均	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	5年間	年平均
国民所得	24~28	4.4~5.1	5.4	5.0	4.2	3.5	4	4	4.3	2	4	3.8	(19.7)	(3.7)
工業総生産	35~39	6.2~6.8	4.3	4.8	6.3	5.7	4.5	4.8	5.7	3.4	4.5	3.6	24	4.4
生産財	38~42	6.7~7.3	4.9	5.3	6.5	6	4.7	5	5.8	3.5	4.5	3.6	26	4.7
消費財	30~32	5.4~5.7	2.7	3.0	5.7	5	3.7	4	5.4	3.3	4.5	3.4	21	3.9
農業総生産	14~17			4		3		4		-4		-3		9
労働生産性														
工業	30~34	5.4~6.1	3.4	3.3	5.2	4.1	3.8	3.6	4.7	2.4	3.8	2.6	17	3.3
建設	29~32	5.2~5.7	5.5	3.3	5.3	3.1	4.3	2.2	4.0	1.0	3.5	1.2	11	2.1
鉄道運輸	18~20	3.4~3.8	3.0	1.3	3.6	0.3	2.1	1.6	2.1	-2.7	2.9	0.2	0.5	0.1
平均賃金	16~18	3.0~3.4		3.8		2.5		3		2.2		3.2	16	3.0

(注) (1)国民所得「全期間」は積算による推定。

(2)農業総生産「5年間」は、第9次及び第10次5カ年計画の5年間の年平均の比。

(出所)『ブラウダ』1976年2月27日、1977年1月23日、1978年1月28日、1979年1月20日、1980年1月26日、1981年1月24日、2月28日付による。

第2表 第11次5カ年計画(1981~85年)

	26回党大会採択(81.2.27)の基本方向	最高会議決定(81.11.17)						
		5年間	1981		1982	1983	1984	1985
			計画	計画				
国民所得	18~20	18	3.4	3.2	3.6(3.0)	3.5	3.1	4.2
工業総生産	26~28	26	4.1	3.4	3.9(4.7)	4.3	5.1	6.2
生産財	26~28	25.5	4.1	3.3	3.9(4.8)	4.3	5.1	5.8
消費財	27~29	26.2	4.2	3.6	3.9(4.6)	4.6	5	6
農業総生産	12~14	18		-0.2				
国産投資			4	3	-0.7(0.9)	2.2	1.2	-1.4
各種運輸機関による貨物輸送量			4	2.3	(3.0)			
労働生産性								
鉱工業建設	23~25	23	3.6	2.7	3.3(4.1)	4.1	4.6	5.6
鉄道運輸	15~17	15	3.5	2	2.0(3.5)	3.2	2.7	2.7
国民1人当たりの実質所得	10~12	10.5	1.6	0.8	1.4(1.6)	2.1	2.2	2.8
平均賃金	13~16	14.5	2.9	3.3	2.8(2.1)	3.4	3.1	3.3

(注) \*カッコ内は1981年11月19日付で発表された年度修正計画。

(出所)『ブラウダ』1981年2月28日付、および11月18日付により作成。

第3表 主要工業製品: 5カ年計画と実績

	単位	1975年	第10次計画	1979年	1980年	第11次計画	1981年
電力	10億KWH	1,039	1,340~1,380	1,239	1,295	1,550~1,660	1,325
石油(LPGを含む)	100万t	491	620~640	586	603	620~645	609
天然ガス	10億m <sup>3</sup>	289	400~435	407	435	600~640	465
石炭	100万t	701	790~810	719	716	770~800	704
鉄鋼	100万t	141	160~170	149	148		149
化学肥料	100万t	90.2	143	94.5	104	150~155	
合成樹脂	100万t	2.84	5.39~5.96	3.5	3.64	6.0~6.25	4.1
化学繊維	1,000t	955	1450~1500		1,176	1,600	1200
セメント	100万t	122	143~146	123	125		127

(出所)『ブラウダ』1976年2月1日、2月27日、1980年1月26日、1981年1月24日、2月28日、1982年1月24日付による。

第4表 主要農産物: 計画と実績

	単位	1975年	1976~80年の年平均生産高			1980年	1981~85年の年平均生産高(目標)	年平均生産高増加率(%)	1981年
			計画	実績	増加率				
穀物	100万t	140.1	215~220	205.0	(12.9)	189.2	238~243	16~19	
ピーナツ	"	66.3	95~98	88.4		79.6	100~103	13~16	60.6
ひまわり	"	4.99	7.6	5.32		4.65	6.8	28	4.6
棉花	"	7.85	8.5	8.9	(15.6)	9.96	9.2~9.3	3~4	9.6
食肉(屠殺重量)	"	15.0	15.0~15.6	14.8	(3.5)	15.1	17~17.5	15~18	15.2
牛乳	"	90.8	94~96	92.6	(0.3)	90.7	97~99	5~7	88.5
卵	10億個	57.4	58~61	63.1	(22.5)	67.7	72	14	70.9
野菜	100万t			26.0			29.4	13	25.6
果実	"			9.4			11.5	22	
羊毛	1,000t	467		469		461.7	470~480	2~4	454

(出所)『ブラウダ』1976年2月1日、1981年1月24日、2月28日、1982年1月24日付による。

## 第26回党大会選出党中央委政治局・書記局

## 〔政治局員〕(14人)

- L. I. ブレジネフ (74) 党中央委書記長, ソ連邦  
最高会議幹部会議長
- Y. V. アンドロポフ (66) 国家保安委員会議長
- M. S. ゴルバチョフ (50) 党中央委書記
- V. V. グリシン (66) モスクワ市党委第一書記
- A. A. グロムイコ (71) 外相
- A. P. キリレンコ (74) 党中央委書記
- D. A. クナーエフ (69) カザフ党委第一書記
- A. Y. ペリシェ (82) 党中央統制委議長
- V. G. ロマノフ (58) レニングラード州党委第  
一書記
- M. A. スースロフ (78) 党中央委書記, 82年1  
月物故
- N. A. チーホノフ (75) 首相
- D. F. ウスチノフ (72) 国防相
- K. U. チェルネンコ (69) 党中央委書記
- V. V. シチュルビツキー (63) ウクライナ党委第一書記
- 〔政治局員候補〕(8人)
- G. A. アリーエフ (57) アゼルバイジャン党委第  
一書記
- P. N. デミチュフ (63) 文化相

- T. Y. キセリョフ (63) 白ロシア党委第一書記
- V. V. クズネツォフ (80) 最高会議幹部会第一  
副議長
- B. N. ボノマリョフ (76) 党中央委書記
- S. R. ラシドフ (63) ウズベク党委第一書記
- M. S. ソロメンツェフ (67) ロシア共和国首相
- E. A. シェワルドナーゼ (53) グルジャ党委第一書記
- 〔党中央委書記〕(10人)
- L. I. ブレジネフ 書記長
- M. A. スースロフ イデオロギー担当
- A. P. キリレンコ 党組織担当
- K. U. チェルネンコ 党中央委総務部長
- M. S. ゴルバチョフ 農業問題担当
- B. N. ボノマリョフ 党中央委国際部長
- I. V. カピトノフ (66) 党中央委組織・党活動  
部長
- V. I. ドルギフ (56) 党中央委重工業部長
- M. V. ジミャーニン (66) 宣伝・広報担当
- K. V. ルサコフ (71) 党中央委社会主義国部  
長, 書記長補佐

(注) カッコ内は選出当時の年齢。